

指定国立大学法人東北大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

東北大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目標に世界三十傑（世界から尊敬される真のワールドクラス大学）になることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、教育目標・教育理念―「指導的人材の養成」、使命―「研究中心大学」、基本方針―「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を高い次元で実現し、国際的な頭脳循環の拠点として世界に飛躍するとともに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学（指定国立大学法人）として、社会の復興・新生を先導すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、学際・国際・産学共創を理念とする学位プログラムを新たに5プログラム開講する取組、国際戦略に基づき、トップダウンにより資源を効果的に措置し、海外大学と全学的に交流を進める「戦略的国際パートナー制度」を創設する取組、指定国立大学法人の特例を活用し、学術成果を企業及び社会人へ還元する事業子会社を設立する取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていたきたい。

【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人材育成・獲得「学際・国際・産学共創を理念とする学位プログラム群の展開と「東北大学高等大学院」への発展」に関する取組等（参考とした大学：ワシントン大学、メルボルン大学）
 - 大学の強み・特色である「材料科学」、「災害科学」に加え、今後の重点研究領域とした「日本学」を生かした国際共同大学院プログラムの開講。
 - 平成30年度に引き続き、総長裁量経費や基金を活用し、総額1.8億円規模の包括的経済支援パッケージ（博士後期課程学生対象：1人当たり平均130万円）を実施。
- 社会との連携「産学連携機能の抜本的強化による東北大学発イノベーションの加速」に関する取組（参考とした大学：ケンブリッジ大学）
 - 「組織」対「組織」による大型の産学共創を推進し、共同研究講座の設置にとどまらず、「アンダー・ワン・ルーフ型の産学共創拠点」の下に、寄附による研究施設を設置。
 - 指定国立大学法人の特例を活用し、医療機器開発や健康寿命延伸ビジネスに係るコンサルティングを行う「東北大学ナレッジキャスト株式会社」を100%出資で設立。

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組1. 学際・国際・産学共創を理念とする学位プログラム群の展開と「東北大学高等大学院」への発展【7】
- 取組2. 大学院の訴求力の向上による国内外からの優秀な学生の獲得【15】【18】【13】

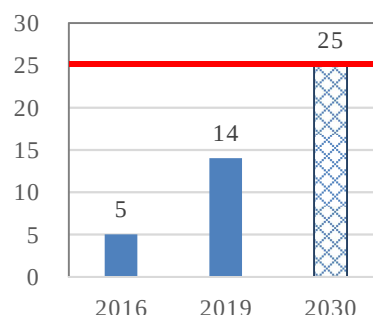
- 学際・国際・産学共創を理念とする学位プログラムを新たに5プログラム開講
特に、国際共同大学院プログラムでは、大学の強み・特色である「材料科学」、「災害科学」に加え、今後の重点研究領域とした「日本学」のプログラムを開講
→合計14プログラム（目標値：2021年度に15プログラム）
- 平成30年度に引き続き、総長裁量経費や基金を活用し、総額1.8億円規模の包括的経済支援パッケージ（博士課程学生対象：1人当たり平均130万円）を実施
→全ての博士課程学生に経済的支援（2030年度を目標としていたところ、大幅に前倒しで達成）

（取組の進捗を示す参考指標等）

【学位プログラム数】

- 2021年までに15プログラムに拡大
- 2030年までに25の学位プログラム立ち上げ
2016年度：5プログラム
→ 2019年度：14プログラム

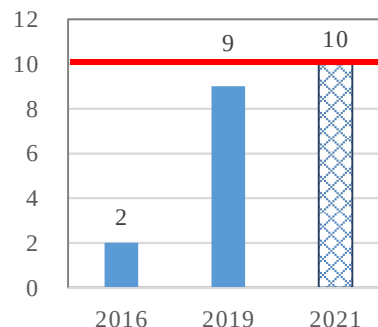
（プログラム）



【国際共同大学院プログラム数】

- 2021年までに10プログラム以上設置
2016年度：2プログラム
→ 2019年度：9プログラム
※学位プログラム数の内数

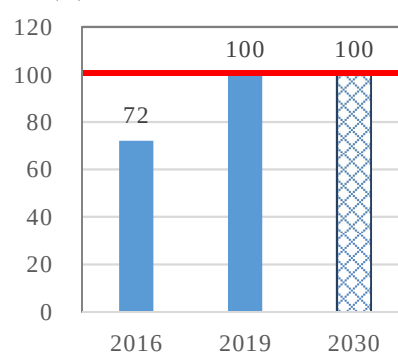
（プログラム）



【経済支援を受ける博士後期課程学生の割合】

- 2030年度までに対象者全員に支給
2016年度：72% → 2019年度：100%

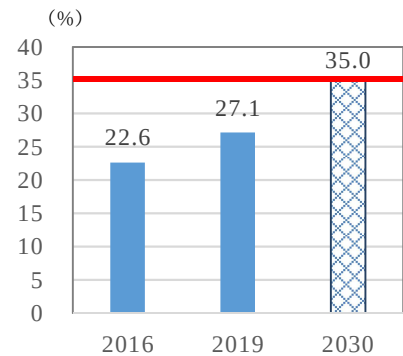
(%)



【博士後期課程における留学生比率】

- 2030 年度までに博士後期課程の留学生比率を 35% へ向上

2016 年度：22.6% → 2019 年度：27.1%

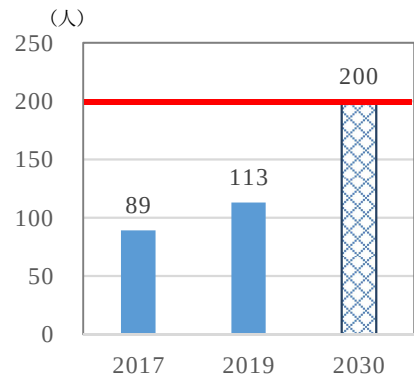


(その他の参考指標等)

【高等研究機構における若手研究者ポスト数の確保】

- 2030 年度までに高等研究機構全体で 200 名の若手研究者ポストを確保

2017 年度：89 名 → 2019 年度：113 名



(評価) 大学の強み・特色を生かした学際・国際・産学共創の学位プログラムを順調に開講するとともに、平成30年度既に予定を大幅に前倒して達成している博士後期課程学生への修学支援についても継続して実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に達成したものについては、その成果を検証の上、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築【30】【25】【37】【39】【47】
- 取組 2. 「材料科学」、「スピントロニクス」、「未来型医療」、「災害科学」における世界トップレベル研究拠点の形成【20】【21】【30】

- 高等研究機構では、優秀な若手研究者を国際公募により採用し、独立した研究環境の下で研究できる体制を整備。その成果として、「学際科学フロンティア研究所」では、FWCI の平均が 2.44（2018 年度は 1.63）と大幅に増加
- 重点分野を中心に、協定校と連携しマッチングファンド形式で共同研究を促進・奨励する「戦略的国際共同研究ファンド」を設立し、清華大学、University College London と 13 件のプロジェクトを開始

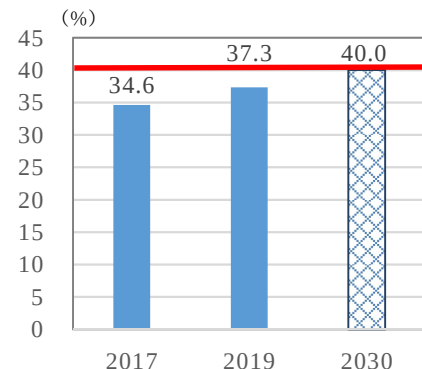
世界トップレベル学際研究



（取組の進捗を示す参考指標等）

【重点分野（材料科学・スピントロニクス・未来型医療・災害科学）における国際共著論文比率】

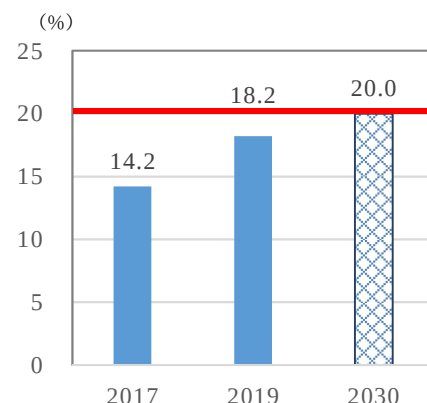
- 2030 年度までに国際共著論文比率を 40%
2017 年度：34.6% → 2019 年度：37.3%



（その他の参考指標等）

【重点分野（材料科学・スピントロニクス・未来型医療・災害科学）における外国人教員比率】

- 2030 年度までに外国人教員比率を 20%
2017 年度：14.2% → 2019 年度：18.2%



（評定）研究組織をミッション別に三階層化するとともに、世界最高水準の研究成果や世界に先駆けた研究分野の創成を目指す研究分野を選定し、重点投資する「研究イノベーションシステム」の成果が一部出てきており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、世界トップレベルの研究拠点形成に向けた取組を推進することを期待する。

（３）国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組１． トップマネジメントによる国際協働の戦略的推進体制の確立【55】
- 取組２． 「国際教育研究クラスター」を軸とした戦略的国際協働の展開【21】【31】

- 国際アドバイザリーボードの助言を受け、国際戦略室の設置、「東北大学ビジョン」に対応する国際戦略を策定。戦略に基づき、トップダウンにより資源を効果的に措置し全学的な交流を進める「戦略的国際パートナー制度」を創設。本制度に基づき、「戦略的国際共同研究ファンド」を開始（「研究力強化」参照）
- 戦略的に選定した研究領域※において、海外有力大学と卓越した国際共同研究を推進するための「国際教育研究クラスター」を形成

※材料科学、スピントロニクス、未来型医療、災害科学、宇宙創成物理学、環境・地球科学、機械科学、データ科学、日本学

（評定）大学の国際プレゼンス向上に向けて、海外有識者の意見を踏まえ、戦略的に国際化を進めるビジョンを策定し、ビジョンに基づいて全学的に国際交流を進める枠組みを構築するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、国際共同研究やグローバルネットワークの戦略的強化等、大学全体として戦略的かつ包括的な国際化の取組を推進することを期待する。

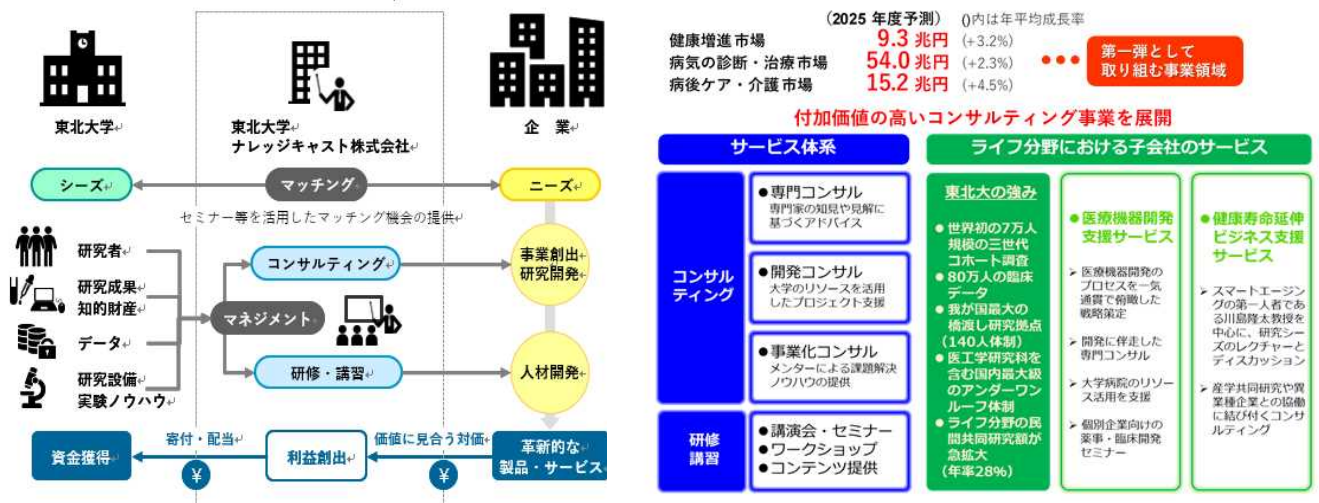
(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 2. 復興・新生に向けた重点研究の推進と社会実装【37】【38】【39】
- 取組 3. 産学連携機能の抜本的強化による東北大学発イノベーションの加速【54】

- 「災害科学国際研究所」は、「災害科学」の世界トップレベルの研究拠点となることに加え、研究成果の国際社会への波及・実装を通して「実践的防災学」の確立を目指す。その成果として、世界初の「スーパーコンピューターによるリアルタイム津波浸水被害予測技術」が内閣府総合防災情報システムとして採用されるとともに、地方自治体の防災訓練にも活用
- 学内主要研究拠点ごとに産学連携リエゾンを配置し、マッチング活動を実施。加えて、知財管理・権利化業務を株式会社東北テクノアーチに業務委託することにより、知財収入は 2.3 億円（対前年度比 1.6 倍）に増加
- 「組織」対「組織」による大型の産学共創を推進するため、楽天、第一生命・NTT データと協定を締結。特に、JX 金属株式会社とは共同研究講座の設置にとどまらず、「アンダー・ワン・ルーフ型の産学共創拠点」の下に、寄附による「マテリアル・イノベーション・センター」（10 億円）を設置
- 医療機器開発や健康寿命延伸ビジネスに係るコンサルティングを行う「東北大学ナレッジキャスト株式会社」を 100%出資で設立

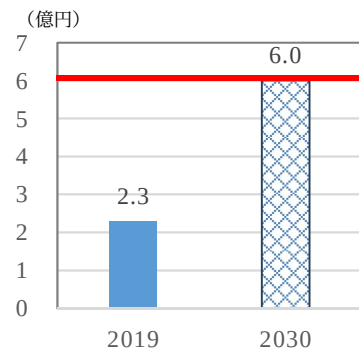
東北大学ナレッジキャスト株式会社の事業概要 (東北大学 HP より)



(取組の進捗を示す参考指標等)

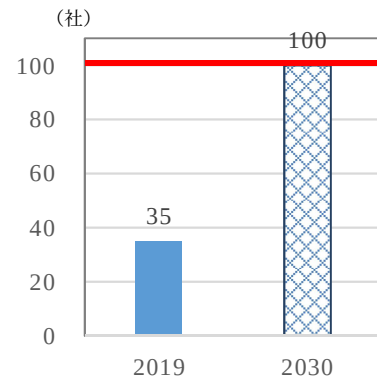
【ライセンス収入】

- 2030 年度までにライセンス収入を 6 億円以上
→ 2019 年度：2.3 億円



【ベンチャー創出数】

- 2030 年度までにベンチャーを 100 社以上
→ 2019 年度：35 社



(評定) 青葉山の新キャンパスに整備した「アンダー・ワン・ルーフ型の産学共創拠点」を礎に、「組織」対「組織」による大型の産学共創事業を加速するとともに、指定国立大学法人制度を活用したコンサルティングを目的とした100%出資の株式会社を設立するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、イノベーションを先導する世界的産学連携研究開発拠点を構築し、産業界との連携強化や社会の課題解決に向けた取組を推進することを期待する。

（５）ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

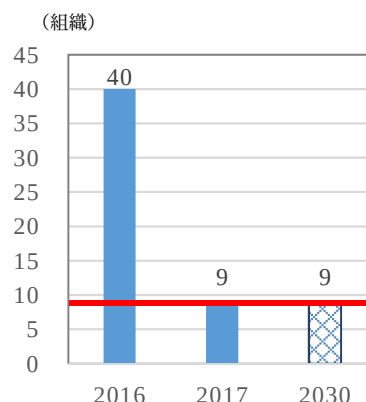
- 取組２．ガバナンスとマネジメントが一体となって機能するインフラ整備【63】
【65】【69】

- ガバナンスを支えるインフラとして、全学を各理事の下に９機構に再編・統合し、迅速な意思疎通体制を整備
- ジェンダーバランスに配慮した組織運営体制を目指し、女性評議員を指名し、多様な意見を反映できる教育研究評議会の体制を整備
- 教育・研究・管理運営等の多様な情報を連携・統合し、情報の見える化を実現する「経営戦略データベース」を構築
- 総長裁量経費を活用した戦略的人事支援パッケージを創設し、若手・外国人・女性等多様な教員に開かれた教育研究環境等の整備を加速。女性教員比率は大幅に向上（平成30年度：444名（14.1%）→令和元年度：516名（16.0%））

（取組の進捗を示す参考指標等）

【組織の改編数】

- 2030年度までに組織を再編・統合し9組織に
2016年度：40組織 → 2017年度：9組織



（評定）ガバナンスを支える事務組織の再編や、IR機能を強化するとともに、大学としての多様性を確保する取組を積極的に推進するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

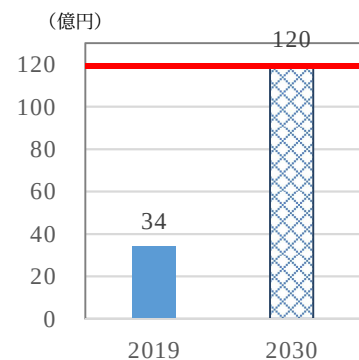
➤ 取組2. 東北大学基金の拡充【66】

- 民間企業からエグゼクティブ・マネージャーを登用するとともに、ファンドレイジング専門職員を配置
- これまでアプローチできていなかった多様なステークホルダーからの支援を目的に、高校生を対象としたサイエンスイベント等、多数のクラウドファンディングを開始
- これらの取組により、基金の受入額は 291,355 千円（対平成 27 年度比 27%増）に増加

（取組の進捗を示す参考指標等）

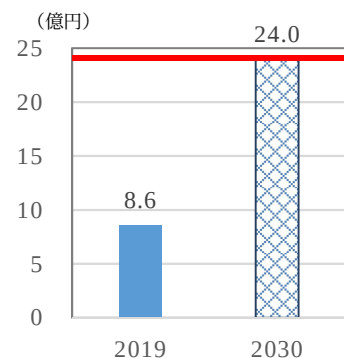
【寄附収入】

- 2030 年度までに年間 120 億円（3 倍規模）
→ 2019 年度：34 億円



【資産運用等収入】

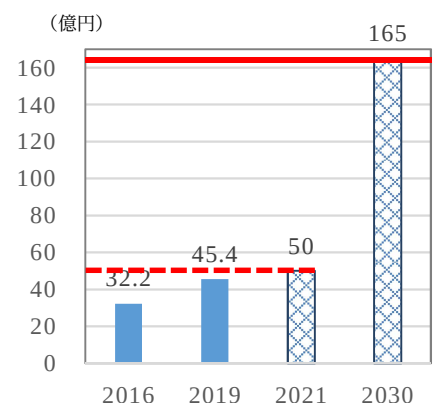
- 2030 年度までに年間 24 億円（10 倍規模）
→ 2019 年度：8.6 億円



（その他の参考指標等）

【民間共同研究費収入】

- 2021 年度までに民間共同研究費収入 50 億円以上
2030 年度までに 165 億円以上
2016 年度：32.2 億円 → 2019 年度：45.4 億円



（評定）寄附金を取り扱う専門人材の配置や多方面から支援を受ける取組の推進など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 契約手続の適正化を推進するため、弁護士や公認会計士等の第三者委員から構成される入札監視委員会を実施。他大学では工事契約のみを審議しているケースが多いが、東北大学は物品供給契約や役務契約も対象としており、契約内容の公平性、透明性を高い水準で維持。
 - ・ 平成30年度に引き続き、新たなリスクの有無について検討し、他大学の不正事案等も勘案し、不正使用防止計画を改定。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 情報セキュリティ内部監査を8部局に対して実施し、ノートPCやUSBメモリなど情報資産の管理状況について現場監査を行うとともに、管理上の問題点の指摘と、指摘に対するフォローアップ監査を実施。
 - ・ サイバー攻撃やその他大規模システム障害を踏まえた、可用性の維持に係るサイバーセキュリティ対策等を事業継続計画（BCP）に記載するため、情報システムの継続を脅かす危機的事象の洗い出しやその際の被害状況の洗い出しを開始。

指定国立大学法人東京大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

東京大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目標に「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」を構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、グローバル社会で活躍する高度人材を育成する「国際総合力認定制度」、「国際卓越大学院教育プログラム」等の取組、総長を本部長とする未来社会協創推進本部における指定国立大学法人の構想に向けた体制構築を行うなどの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人材育成・獲得「学部学生の国際総合力強化」、「大学院教育改革」に関する取組
（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）
 - 「国際総合力（世界の多様な人々と共に生き、ともに働く力）」を涵養することを目的として学部学生を対象に平成30年度に創設した「国際総合力認定制度（Go Global Gateway）」に1,561名が新規に登録。（対平成30年度 1,145名増）
 - 修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」について、「高齢社会総合研究国際卓越大学院」「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」を新たに開設。合計18プログラムとなり、15研究科等、10附置研究所、13学内組織が参画。
- 国際協働「地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備」、「国際協働・発信の強化」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）
 - 世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO法人指導者等が一堂に会し、現代社会が直面している課題や、未来の地球と人類社会について意見を交換する「Tokyo Forum2019」を開催。（講演者：120名 参加者：1,500名）

- 世界の研究型大学11校が加盟する「IARU (International Alliance of Research Universities)」の議長校として、ETH Zurichにおいて、IARU Senior officers' Meetingを開催し、大学間の教育、研究、職員交流を一層強化するためのプログラムについて議論。

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

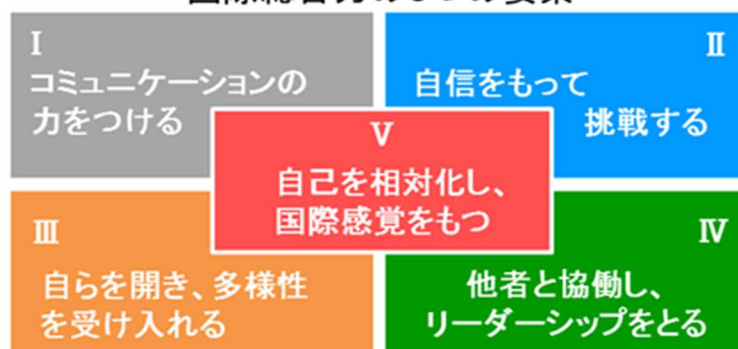
【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組1. 学部学生の国際総合力強化【4】【40】【41】
- 取組2. 大学院教育改革【6】【17】

- 「国際総合力（世界の多様な人々と共に生き、ともに働く力）」を涵養することを目的として学部学生を対象に平成30年度に創設した「国際総合力認定制度（Go Global Gateway）」に新入学生の4割に当たる1,303名が新規に登録し、2年生の追加登録を加え、合計1,977名となった
- 修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」について、「高齢社会総合研究国際卓越大学院」「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」を新たに開設。合計18プログラムとなり、15研究科等、10附置研究所、13学内組織が参画



国際総合力の5つの要素



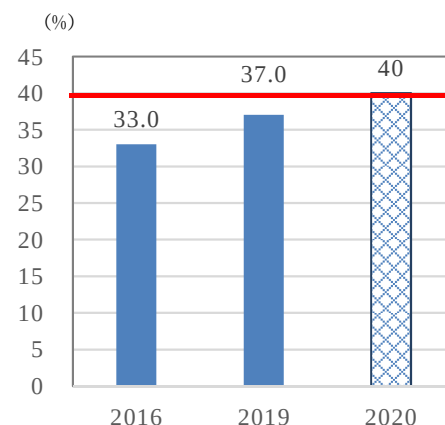
「国際総合力」=世界の多様な人々と共に生き、共に働く力

新入生登録者数	
平成30年度	令和元年度
416人	1,303人
887名増	

(その他の参考指標等)

【一定額以上の経済支援を受ける大学院学生の割合（経済支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受ける博士課程学生の割合）】

2016年度：33% → 2019年度：37%



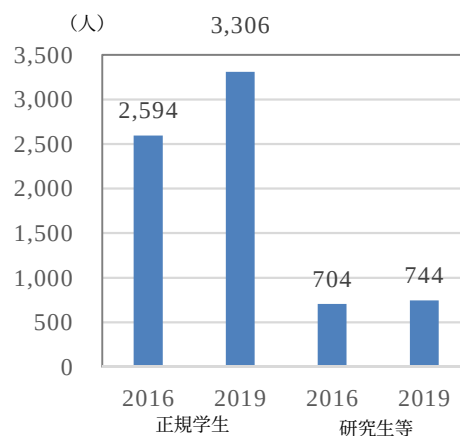
【海外からの大学院学生受入数】

正規学生

2016 年度：2,594 名 → 2019 年度：3,306 名

研究生・特別研究学生等

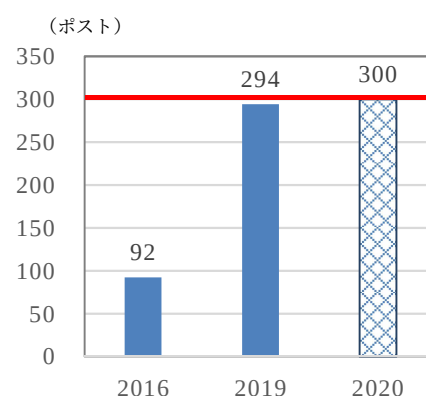
2016 年度：704 名 → 2019 年度：744 名



【若手研究者ポスト確保数】

○ 2020 年度までに 300 の若手研究者ポストを確保

2016 年度：92 ポスト → 2019 年度：294 ポスト



(評定) 学士課程入学者の 4 割が登録する「国際総合力認定制度 (Go Global Gateway)」や、分野横断型で国内外他機関や産業界・社会と多様な連携により構築する国際卓越大学院教育プログラムの取組を行うなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組1. 学術研究の振興【23】【24】【25】
- 取組3. 国際協働・発信の強化【39】【44】

- 複数の部局等が一定期間連携して研究を行う組織「連携研究機構」について、8つの機構を新たに設置（2019年度末累計28機構）し、研究分野間の連携を強化
 ※芸術創造連携研究機構、生命倫理連携研究機構、インクルーシブ工学連携研究機構、宇宙理工学連携研究機構、エドテック連携研究機構、マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構、トランススケール量子科学国際連携研究機構、知能社会創造研究センター
- 国際高等研究所東京カレッジにおいて、世界の著名研究者等を招へいし、研究者や学生との間で異分野連携や交流を推進
- 研究力の活性化、国際協働・発信の強化を目的とした「若手研究者の国際展開事業」を実施し、45名（累計99名）を派遣

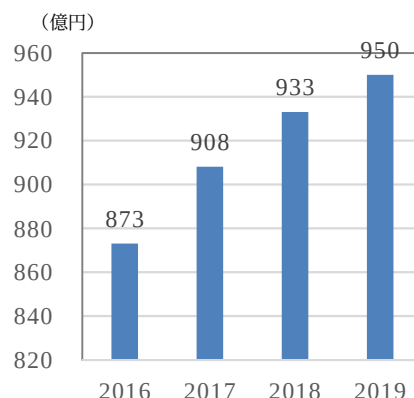
連携研究機構（2020年4月現在 33機構設置）



（取組の進捗を示す参考指標等）

【世界的課題解決のための国内外の研究資金獲得額】

2016年度：873億円 → 2019年度：950億円



【海外への研究者輩出数】

教員

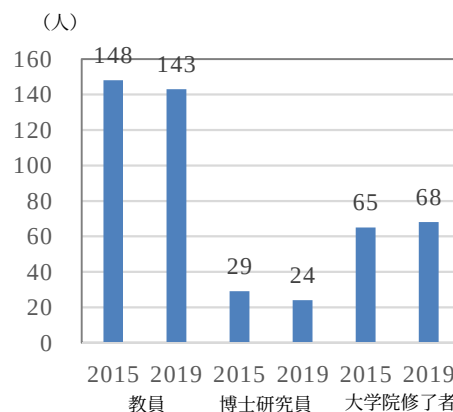
2015 年度：148 名 → 2019 年度：143 名

博士研究員

2015 年度：29 名 → 2019 年度：24 名

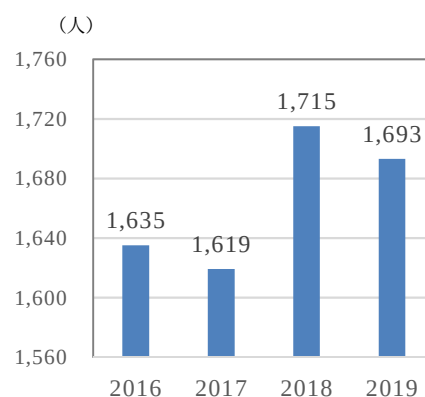
大学院修了者

2015 年度：65 名 → 2019 年度：68 名



【海外からの研究者導入数】

2016 年度：1,635 名 → 2019 年度：1,693 名



(評定)「連携研究機構」を着実に拡大し、学の融合による新たな学問分野の創造を促進するとともに、国際的プレゼンス向上に向けて若手研究者を積極的に海外に派遣するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備【30】【52】
- 取組 2. 国際協働・発信の強化【39】【44】

- 世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO 法人指導者等が一堂に会し、現代社会が直面している課題や、未来の地球と人類社会について意見を交換する「Tokyo Forum2019」を開催（講演者：120 名 参加者：1,500 名）
- 世界の研究型大学11校が加盟する「IARU (International Alliance of Research Universities)」の議長校として、ETH Zurichにおいて、IARU Senior officers' Meetingを開催し、大学間の教育、研究、職員交流を一層強化するためのプログラムについて議論

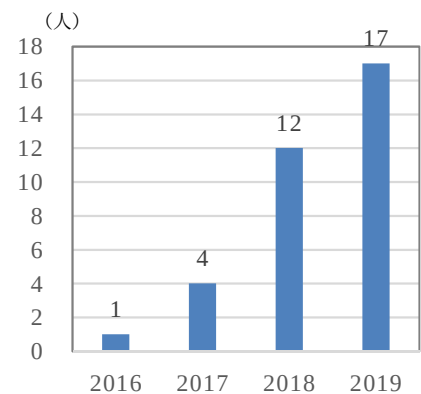
<日韓財界リーダーによるパネルディスカッション>



(取組の進捗を示す参考指標等)

**【ダボス会議、サマードボス（AMNC）への研究者参加実績
（H28年度以降の累計・延べ数）】**

2016年度：1名 → 2019年度：17名



(評定) 日本を代表する大学として、世界経済フォーラムの年次総会に参加するに留まらず、各国の代表者が集まり未来を語る場を自らがホストとして開催するなど国際ネットワークの強化に努めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、世界のトップレベルの大学や研究者と連携等を行いつつ、世界最高水準の教育研究活動の展開に向けた取組を推進することを期待する。

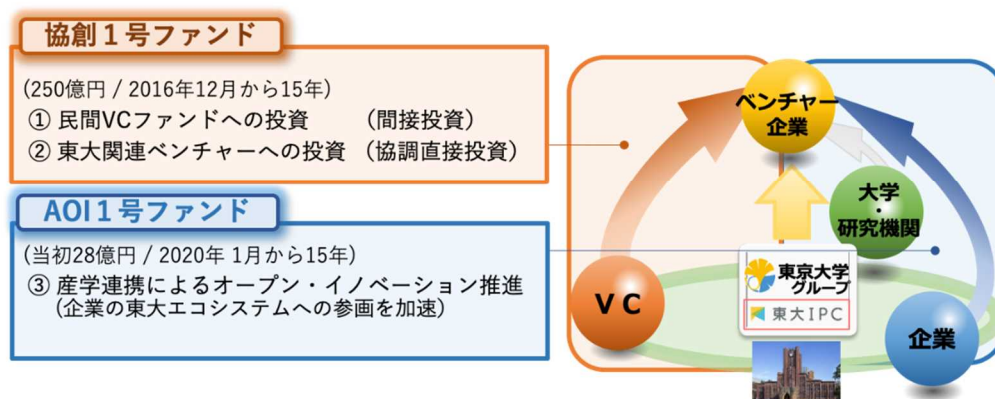
(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 産学協創【31】【32】
- 取組 2. ベンチャー育成【31】【32】【36】【37】【38】
- 取組 3. 学術成果の社会への還元【30】【35】

- ソフトバンク株式会社と産学協創協定を締結し、AI に関する基礎研究領域及び応用研究領域にまたがる研究を推進する「Beyond AI 研究推進機構」の開設を計画
- CIP 制度※を積極的に活用し、研究成果の事業化によって得たリターンを次世代の研究や教育活動へ還元するエコシステムの構築を目指す
 ※Collaborative Innovation Partnership 制度。大学と企業とのジョイントベンチャーの迅速な設立を可能とする
- 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発 1 号ファンド（協創 1 号ファンド）」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル（VC）から、大学関連ベンチャー 4 社（累計 37 社）に対して出資。加えて大学と企業、ベンチャー間の有機的連携を目指す「オープンイノベーション推進 1 号（AOI 1 号ファンド）」を新たに組成
- 平成 30 年度設置した「東京エクステンション株式会社」において、社会人等を対象とした数理・データサイエンス人材育成講座を開講し、延べ 2,826 名が受講

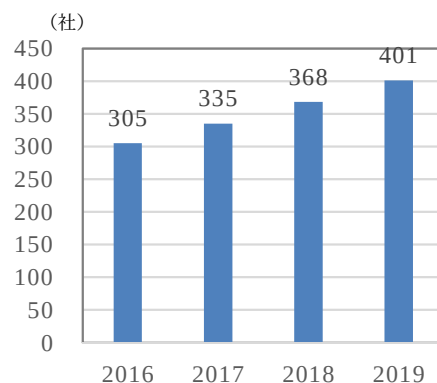
《目的別ファンド投資を通じた、イノベーションエコシステムの拡大》



(取組の進捗を示す参考指標等)

【東京大学関連ベンチャー企業数】

2016 年度：305 社 → 2019 年度：401 社



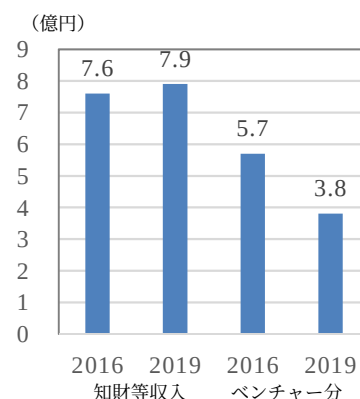
【知的財産等収入及び東京大学関連ベンチャーからの収入額】

知的財産等収入

2016 年度：7.6 億円 → 2019 年度：7.9 億円

上記のうち、東大関連ベンチャーからの収入額

2016 年度：5.7 億円 → 2019 年度：3.8 億円



(その他の参考指標等)

【フィールドスタディ型政策協働プログラム（※）の連携先数及び参加者数】

※社会的課題にチャレンジするリーダー人材を育成するプログラム

連携先数

2017 年度：10 県 → 2019 年度：11 県

参加者数（学部学生・大学院生）

2017 年度：43 名 → 2019 年度：40 名

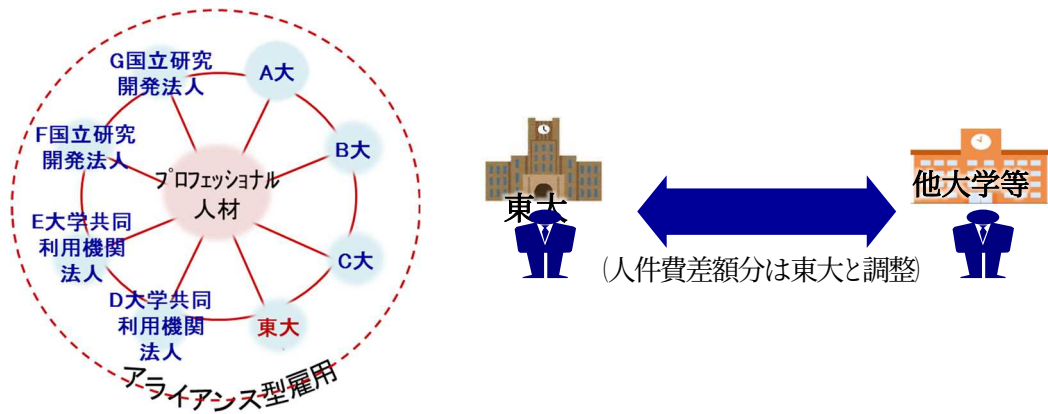
（評価）企業等と連携してイノベーションを創出し、研究成果を社会実装するベンチャー企業への積極的な投資を展開するとともに、指定国立大学法人の特例を活用して設立した事業子会社による研修を計画どおり実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、大学の研究成果を活用して、我が国及び国際社会における諸課題の解決に向けた取組を積極的に推進することを期待する。

（５）ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 2. 職員のプロフェッショナル化【43】【56】

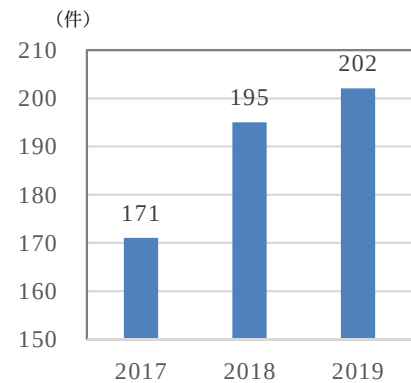
- 研究支援を行う URA の認定審査を行い 9 名のリサーチアドミニストレーター（URA）を認定（累積：52 名）するとともに、全学の研究力強化に資する業務等を行う年俸制・無期雇用の高度学術専門職員を 3 名雇用
- 「複線型キャリアパス」を新たに導入し、事務専門職として 4 名の「エキスパート」を配置するとともに、技術職員についても資質や能力に応じた処遇改善を実現
- 近隣大学と人材流動・育成アライアンスを構築し、相互に人事交流や研修を実施



(その他の参考指標等)

【未来社会協創推進本部 (FSI : Future Society Initiative)
登録プロジェクトの集約・可視化等】

2017 年度 : 171 件 → 2019 年度 : 202 件



(評価) 大学の運営・経営基盤を直接的に担う職員が、専門家として自律的に活動できるよう、権限や責任の明確化、処遇の改善を行うなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 安定的かつ自律的な経営基盤の獲得 【32】 【53】 【60】 【61】 【62】 【63】 【65】 【66】 【69】 【72】

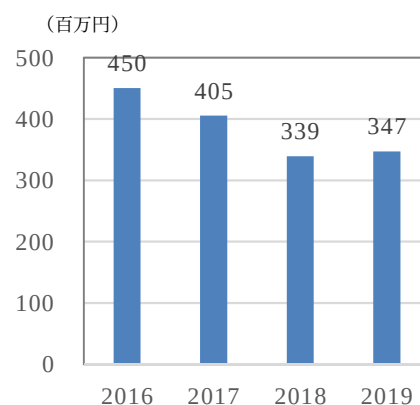
- 未来社会協創推進本部が主導する「未来社会協創事業」の取組を支え、目標を実現するための基金として「未来社会協創基金」を設立し、令和元年度までに約 19 億円の寄附受入れ
- Kavli 財団との連携強化や「東京大学ニューヨークオフィス」や「東大友の会」と協力し、卒業生ネットワークを活用しアメリカにおける寄附募集活動の体制を構築



(取組の進捗を示す参考指標等)

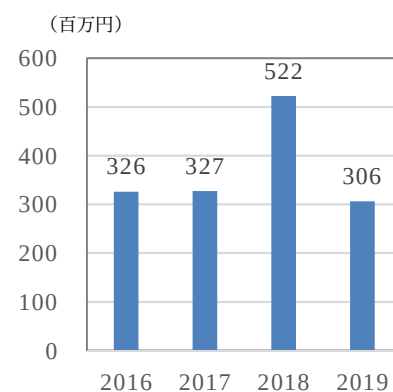
【卒業生等からの寄附金獲得額】

2016年度：約4.5億円 → 2019年度：約3.5億円



【資金運用益】

2016年度：約3.3億円 → 2019年度：約3.1億円



(評定) 使用目的を明確にした基金の設定や、卒業生の国際的なネットワークを構築するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究倫理に関する取組として、全教職員及び学生を対象とした研究倫理セミナーを開催しており、令和元年度は「研究倫理ワークショップ」として、研究科の教授会フ
ァカルティ・ディベロップメント（FD）において、研究公正についての説明及び研究
倫理映像教材「The Lab」の実演を行い、約100名が参加。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 昨年度、情報セキュリティを脅かす確率が高い事案が発生したことを踏まえ、「東
京大学の保有個人情報の適切な管理のための措置に関する規則」及び「東京大学セキ
ュリティ・ポリシー」等に基づく個人情報の適切な取扱いについて、引き続き学内会
議や研修等において構成員への注意喚起を行うとともに、監事とともに情報セキュリ
ティに関する学内の監査を実施。
- 危機管理に関する取組
 - ・ 教職員の危機意識の向上、危機への対応能力の向上を目的として、「危機管理マニ
ュアル」を作成し、学内に周知するとともに、学内で発生した事故・災害の報告をデ
ータベース化し、「安全衛生管理業務支援システム」により学内へ公開。

指定国立大学法人東京工業大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

東京工業大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度をめどに世界トップ10の理工系総合大学となることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、伝統と独自の特性を重視しつつ、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針として、教育面では、トップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出すること、研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって地球上全ての構成員の福祉の増進に資すること、これらを未来社会の構築に合致させるべく、社会と科学技術を客観的に分析、洞察することにより未来社会像をデザインし、社会と共有するとともに、当該大学の教育と研究に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、特定研究成果活用事業を中心に事業展開を行う大学100%出資の子会社である株式会社Tokyo Tech Innovationの設置や総括理事・副学長の役割を効果的に発揮するために「アドバンスメントオフィス」「戦略的経営オフィス」の設置等の取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて、更に積極的に取組を進めていただきたい。また、海外大学の取組や状況を参考に客観的に進捗状況が把握できる目標設定がされていることは評価でき、引き続き、国際ベンチマークを有効に活用しながら構想の実現に向けて取り組んでいただきたい。

【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 社会との連携「コンサルティングファームとしてのTokyo Tech Innovation設置」に関する取組（参考とした大学：ジョージア工科大学、インペリアルカレッジロンドン）
 - 大学が100%出資した株式会社Tokyo Tech Innovationの設立
- ガバナンスの強化「President-Provost 制の試行と本格実施に向けた検討・準備」に関する取組（参考とした大学：スタンフォード大学）
 - President-Provost体制に基づき、総括理事・副学長（Provost）の役割を効果的に発揮するための2つのオフィスを設置

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

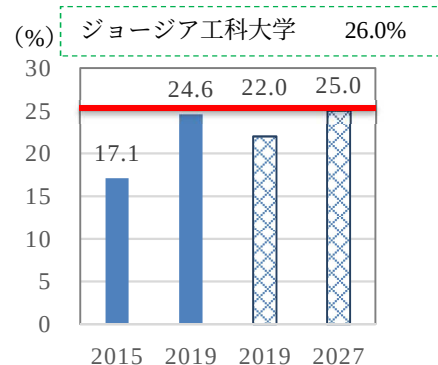
- 「B2Dプログラム」による教育実施【3_2】
- 卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施【3_2】
- 内外の学生に対する経済的支援【8】

- 学生一人ひとりのキャリアを踏まえたテーラーメイド型のカリキュラムを設定する
「B2D※スキーム特別選抜」を開始
※学士2年次から博士取得／進学を目指す学生のための大学独自用語
- 卓越した大学院教育プログラムの設置
 - ・物質・情報卓越教育院を設置し、「物質・情報卓越教育課程」を開始（35名）
 - ・「超スマート社会卓越教育院」を設置
- 学生の経済的支援の充実
 - ・東京工業大学つばめ博士学生奨学金の創設
 - ・科学技術創成研究院リサーチフェロー制度の制定

（その他の参考指標等）

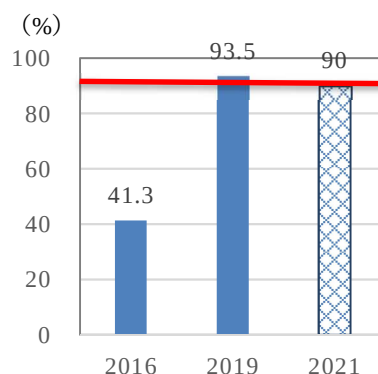
【外国人留学生比率】

- 2027 年度までに 25%
2015 年度：17.1% → 2019 年度：24.6%



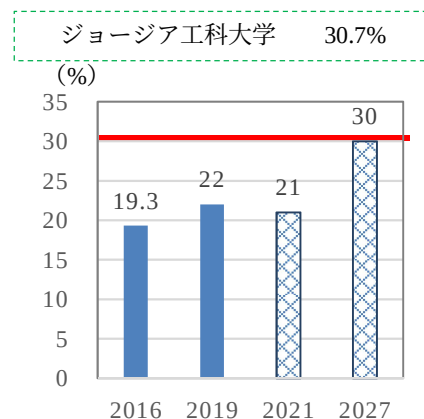
【外国語による授業科目数の割合（大学院課程）】

- 2021 年度までに 90%以上
2016 年度：41.3% → 2019 年度：93.5%



【外国人教員比率】

- 2027 年度までに 30%
2016 年度：19.3% → 2019 年度：22.0%



(評定) 大学が目指す「Student-centered learning」の実現と多様な学生・教員の獲得に向けて、独自の学修プログラムによる教育の実施や学生への経済的支援の充実等、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

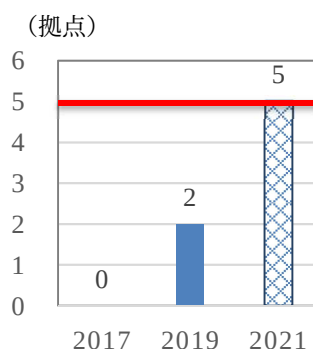
- 「研究ユニット」における新領域・融合領域の境域研究の推進【14】
- 「基礎研究機構」の設置と同機構に置く専門基礎研究塾及び広域基礎研究塾の運営【12_2】

- 既に設置されている研究ユニットに加えて、「AI コンピューティング研究ユニット」、「異種機能集積研究ユニット」、「化学資源持続生産研究ユニット」、「生体恒常性研究ユニット」を設置
- 科学技術が人間にもたらす変化や守るべき価値、その可能性について多角的に探索することを目的とした「未来の人類研究センター」を設置
- 学内全分野の若手研究者を対象として新設した広域基礎研究塾の塾生を対象とした「基礎研究機構広域基礎研究塾新研究挑戦奨励金」制度の立ち上げ（25 件採択）

(取組の進捗を示す参考指標等)

【外部資金等によって運営される研究ユニット数】

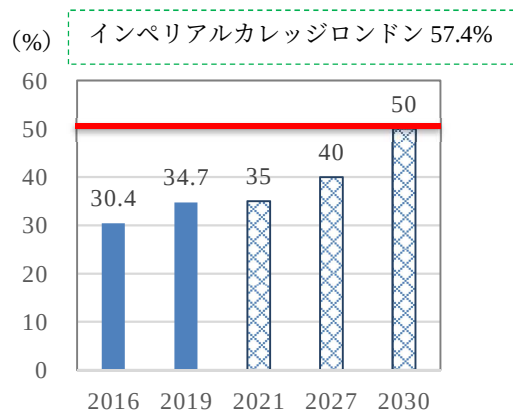
- 2021 年度までに 5 拠点
2017 年度：0 拠点 → 2019 年度：2 拠点



(その他の参考指標等)

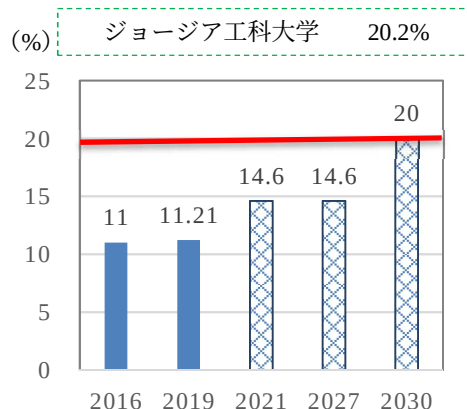
【国際共著論文比率】

- 2030 年度までに 50%
 - 2016 年度：30.4%(2009-2013)
 - 2019 年度：34.73%(2012-2016)



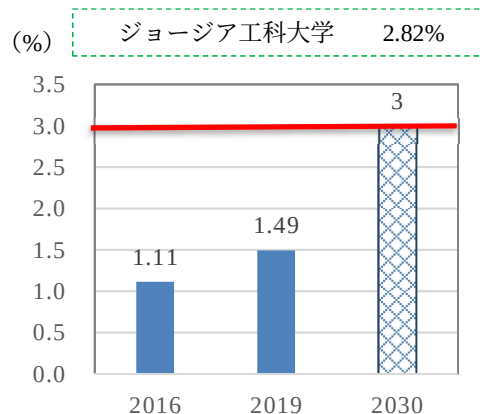
【トップ 10%論文比率】

- 2030 年度までに 20%
 - 2016 年度：11.0%(2009-2013)
 - 2019 年度：11.21%(2012-2016)



【トップ 1%論文比率】

- 2030 年度までに 3%
 - 2016 年度：1.11%(2009-2013)
 - 2019 年度：1.49%(2012-2016)



(評定)世界トップレベルの研究成果や産業界との連携が期待される研究ユニットを設置したほか、広域基礎研究塾を新設し、若手研究者が研究に専念できる環境を拡充しているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

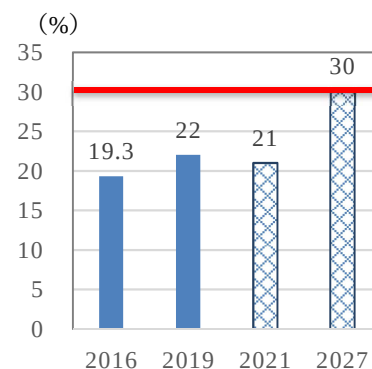
- 卓越した人材を世界から戦略的に招聘・雇用【27】
- 国際広報企画室による国際広報の抜本的強化【23】【48】

- 科学技術創成研究院に構築した「Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)」において世界トップレベルの外国人研究者をフルタイムで 16 名、クロスアポイントメントで 54 名雇用したほか、4 名を短期招へい
- 認知度・レピュテーションの向上、ブラインドイメーজの構築、「Team 東工大」の推進を目的とした広報戦略を策定
- 研究の重点分野である「新・元素戦略」、「統合エネルギー科学」、「デジタル社会デバイス・システム」等を中心とした研究ストーリーを全学サイトのトピックスとして日・英で配信（45本）

（取組の進捗を示す参考指標等）

【外国人教員比率】（再掲）

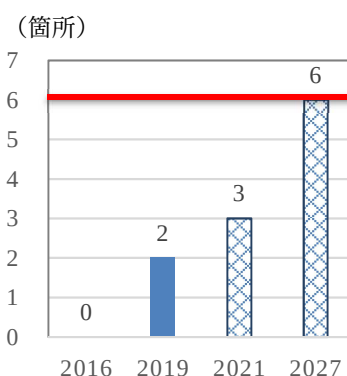
- 2027 年度までに 30%
2016 年度：19.3% → 2019 年度：22.0%



（その他の参考指標等）

【Tokyo Tech ANNEX 設置数】

- 2027 年度までに 6 箇所
2016 年度：0 箇所 → 2019 年度：2 箇所



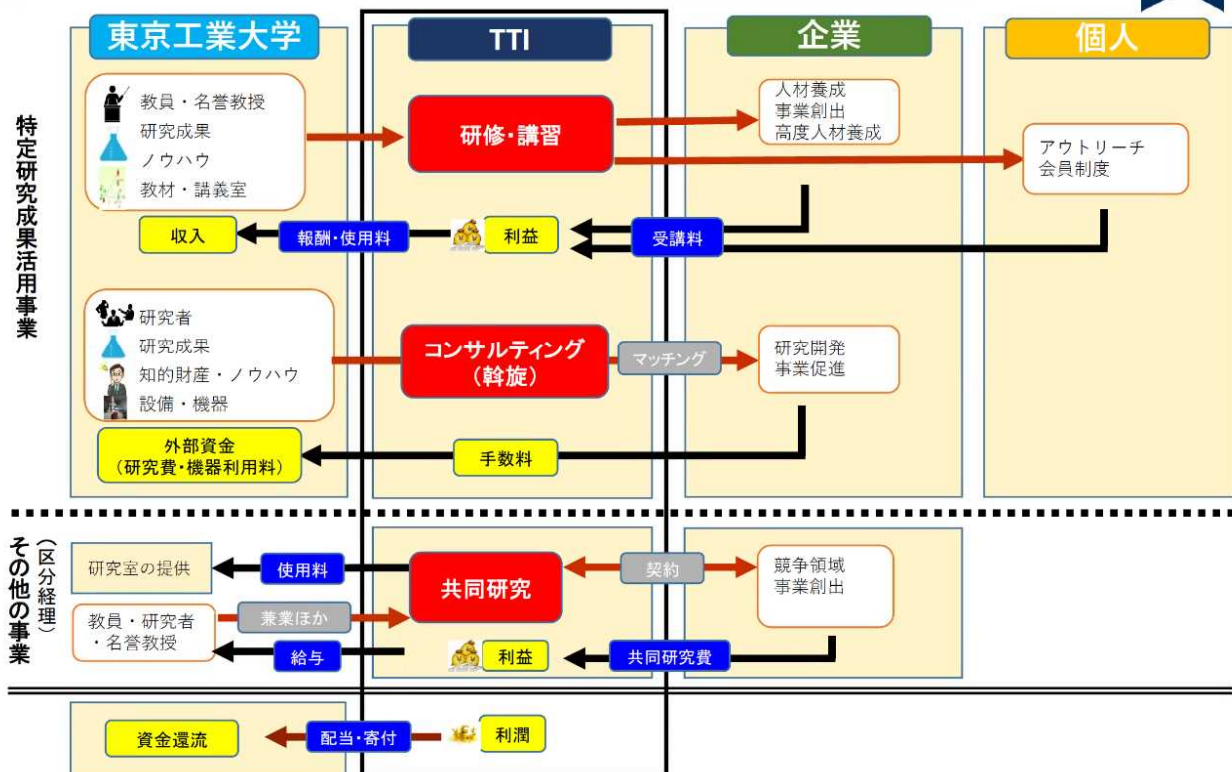
（評定）異分野融合型研究拠点「世界の研究ハブ」の構築を目指した世界第一線の研究者の戦略的な雇用や大学の認知度・レピュテーションの向上を目指した広報戦略の策定等、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 未来社会DESIGN機構による未来社会像とその実現方法の提案【23_2】
 - コンサルティングファームとしてのTokyo Tech Innovation設置【24_2】
- 「未来シナリオ」を基にした未来社会DESIGN機構として初めての「未来社会像」を社会に発信
 - 未来について自由に語り合う場を提供する「DLabパートナーズ」を創設（4社）
 - NEDOやBeyond Next Ventures株式会社との相互協力協定の締結等により、起業支援に向けた取組を加速

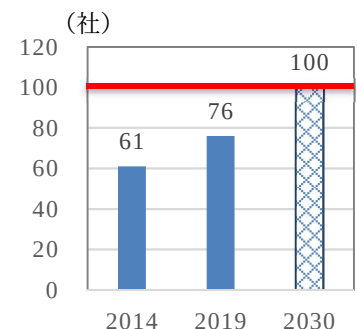
事業概要：株式会社Tokyo Tech Innovation



(取組の進捗を示す参考指標等)

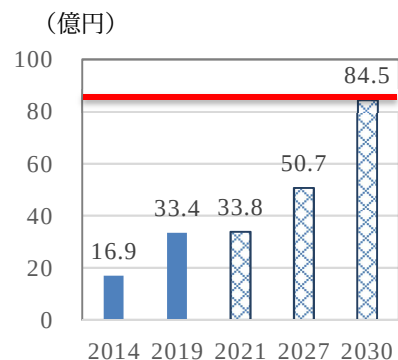
【東工大発ベンチャー企業】

- 2030 年度までに 100 社（うち IPO 等で 社会へ定着 10 社）
- 2014 年度：61 社
- 2019 年度：76 社（うち IPO 累計：2 社）



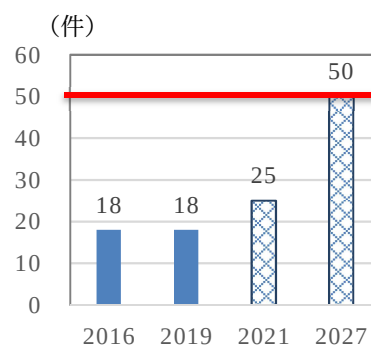
【産学連携研究収入】

- 2030 年度までに 84.5 億円
2014 年度：16.9 億円
→ 2019 年度：33.4 億円



【社会人アカデミーが開講する
ノンディグリープログラム数】

- 2027 年度までに 50 件
2016 年度：18 件 → 2019 年度：18 件

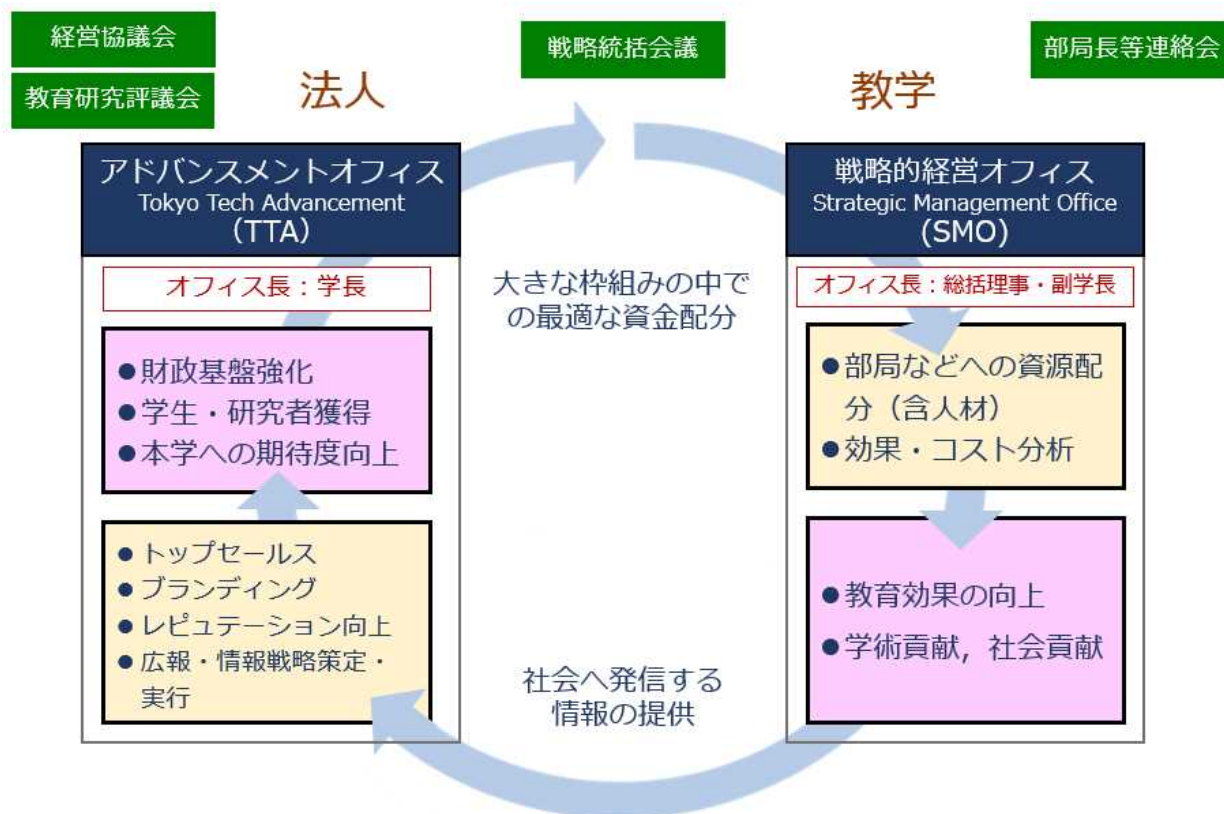


(評定) 未来社会DESIGN機構による「未来社会像」の発信や、特定研究成果活用事業を実施する株式会社Tokyo Tech Innovationを設立するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、産学連携研究の推進に向けた取組を積極的に推進することを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- President-Provost制の試行と本格実施に向けた検討・準備【32】
 - 産学連携収入のオーバーヘッド分の教育研究基盤への投資【42】
- President-Provost体制に基づき、総括理事・副学長（Provost）の役割を効果的に発揮するための2つのオフィスの設置
 - ・アドバンスメントオフィス（ブランディング強化・レピュテーションの向上）
 - ・戦略的経営オフィス（コストと効果の分析・次世代人事戦略など学内資源の効果的な活用）
 - オープンイノベーション機構のマネジメントのもと設置した「協働研究拠点」において、直接経費の40%以上の間接経費相当額を計上



（評定）経営と教学を両輪として相乗効果を創出するため、学長の下で財務基盤の強化等を担うアドバンスメントオフィスと総括理事・副学長の下でマネジメント体制の構築等を担う戦略的経営オフィスを設置するなど、長期的かつ総合的に大学の経営力を強化する取組を進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

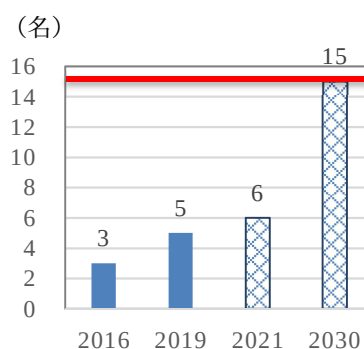
➤ 自己収入増大の観点からの寄附金獲得増大に直結する新規取組も含めた施策【43】

- 個人寄附者向けには、「学生交流支援基金」、「女性活躍応援基金」を創設し、リーフレットや基金webサイト等により寄附獲得を推進
- 企業向けに、情報理工学院と連携した「データサイエンティスト・AI人材育成」を導入（17社：3年累計1.5億円予定）

（取組の進捗を示す参考指標等）

【ファンドレイザー数】

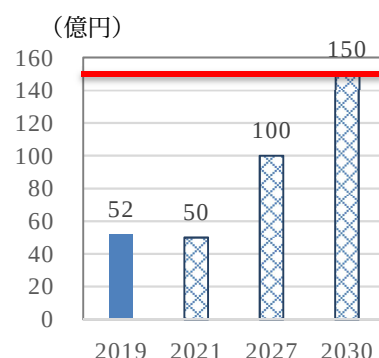
- 2030 年度までに 15 名
2016 年度：3 名 → 2019 年度：5 名



（その他の参考指標等）

【東工大基金残高目標額】

- 2030 年度までに 150 億円
2019 年度：52.0 億円



（評定）教育研究基盤の増強のため、自己収入増大の観点から寄附金獲得に関する取組を個人向け・企業向けに実施しているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止及び研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 関係者の意識向上のため、全教職員に受講を義務付けした「公正な研究活動のための研修会」において、事例及び不正事案に関与した場合のペナルティを紹介。
 - ・ APRIN eラーニングプログラム（eAPRIN）の登録を促すため、学内へ周知を実施。
 - ・ 「公正な研究活動のための研修会」において、論文剽窃チェックソフト「iThenticate」について、ソフトの利用方法等を周知。
 - ・ 大学ホームページ内に「公正な研究活動のための研修会」実施映像及び資料を掲載し、随時視聴できる環境整備。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 情報セキュリティに係る監査体制強化の観点から、民間等での監査業務に従事した経験を持つ外部委員2名の登用。
 - ・ 次世代型セキュリティ機器の検証評価を東工大CERTとネットワークシステム担当が共同で実施。

指定国立大学法人名古屋大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

名古屋大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和9年度をめどに世界屈指の研究大学になることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、岐阜大学とともに、我が国初となる国立大学の一法人複数大学制の下での「東海国立大学機構」を設立し、機構の教育理念に基づいた教育を創造し推進するための「アカデミック・セントラル」を立ち上げるなどの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人材育成・獲得「知識基盤社会をリードする卓越した博士人材育成に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校）
 - ジョイント・ディグリープログラムを6大学、14プログラムに拡大
- ガバナンスの強化「機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学）
 - 統括理事を置くとともに、5つの分科会を教育研究評議会の下に設置するなど、審議体制の見直しを実施

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 知識基盤社会をリードする卓越した博士人材育成に向けた取組【K2】【K18】【K35】

- ジョイント・ディグリープログラム（JDP）の拡大
→ 設置されたJDPにおいて、延べ28名を受入れ
- 博士課程教育推進機構において、「PhDスキル」育成のため、「プロフェッショナル・リテラシー」の開講

名古屋大学のジョイント・ディグリープログラム一覧

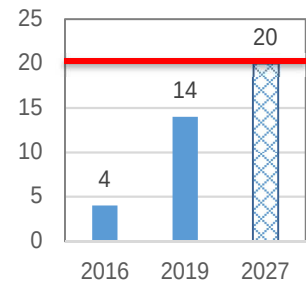
理学系：名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（3 ユニット）【平成 28 年 10 月設置】
 医学系：名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻（1 ユニット）【平成 27 年 10 月設置】
 医学系：名古屋大学・ Lund 大学国際連携総合医学専攻（1 ユニット）【平成 29 年 4 月設置】
 医学系：名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（1 ユニット）【平成 30 年 10 月設置】
 生命農学系：名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（4 ユニット）【平成 30 年 4 月設置】
 生命農学系：名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（4 ユニット）【平成 31 年 4 月設置】

(取組の進捗を示す参考指標等)

【ジョイント・ディグリープログラム（JDP）ユニット数】

- 2027 年度までに 20 プログラム
 2016 年度：単年度実績 3 プログラム
 （累計 4 プログラム）
 → 2019 年度：14 プログラム

(プログラム)



(評定) 海外大学とのジョイント・ディグリープログラム（JDP）を拡大し、多角的な視点を基盤とする国際的俯瞰力と学術展開力を持った博士人材の育成を進めているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、卓越した博士人材の育成に向けた取組を推進することを期待する。

（２）研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

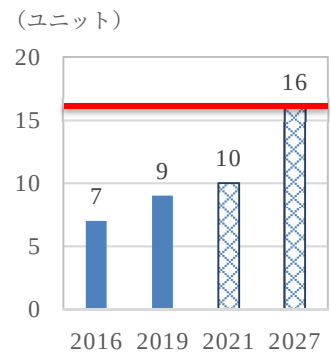
➤ 世界屈指の研究成果を生み出す研究大学に向けた取組【K11】【K12】【K13】

- 文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、最先端国際研究ユニット（WPI-next）を２ユニット採択（合計６ユニット）とともに、WPI-nextへの発展を視野に入れて、大学として支援する「若手新分野創成研究ユニット」を２ユニット採択（合計９ユニット）
- 「若手育成プログラム」（YLC=Young Leaders Cultivation Program）事業の実施
 - ・「学内枠」以外に「一般枠」、「外国人枠」、「女性枠」を設け、公募を実施（９名採用）
 - ・YLC教員のうちテニュア審査に合格した者は全学で一定期間ポストを措置し、テニュアを付与した助教とする新たなテニュア制度を開始（８名採用）
- 国際高等研究機構の設置
 - ・トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）、素粒子宇宙起源研究機構（KMI）、高等研究院から構成

（取組の進捗を示す参考指標等）

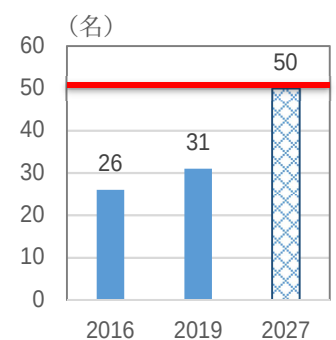
【若手新分野創成研究ユニット（フロンティアを含む）数】

- 2027 年度までに 16 ユニット程度に拡大
 2016 年度：7 ユニット
 → 2019 年度：9 ユニット



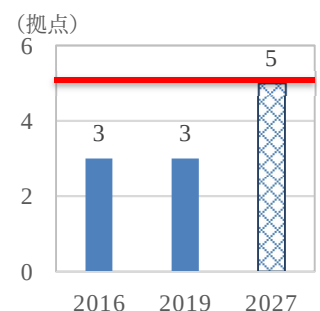
【若手育成プログラム】

- 2027 年度までに 50 名程度に拡大
 2016 年度：26 名 → 2019 年度：31 名



【世界最先端研究拠点数】

- 2027 年度までに 5 拠点以上
 2016 年度：3 拠点 → 2019 年度：3 拠点



（評定）国際高等研究機構を設置し、国際研究拠点の研究支援について、より戦略的・組織的に支援を行える体制を整えるとともに、最先端国際研究ユニットや若手新分野創成研究ユニットを拡大するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

（３）国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 世界から人が集まる国際的なキャンパスと国際展開に向けた改革【１】【２】【３】【４】【５】【６】【８】【１８】

- 学生の英語力・海外留学等機会強化方策検討ワーキンググループを立ち上げ、海外留学を増やすための取組を検討
- アジア共創教育研究機構を中心に、海外機関との研究交流締結、中国からの招へい教員受入れ、JST さくらサイエンスによる中国からの大学院生を招いた共同セミナーの開催等による研究交流の促進
- 整備された混住型留学生宿舎「インターナショナルレジデンス大幸」における国際共修（多文化間共修）の促進
- アジアサテライトキャンパス学院において、９か国から受け入れ、修了生が外国政府の副大臣に就任するなど、国家中枢人材として活躍

（評定）世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開に向け、日本人学生の語学力向上を図る取組の実施など国内体制を整え、アジアサテライトキャンパス学院における活動を推進し国際環境を整えるとともに、整備された混住型留学生宿舎において国際共修が促進されているなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

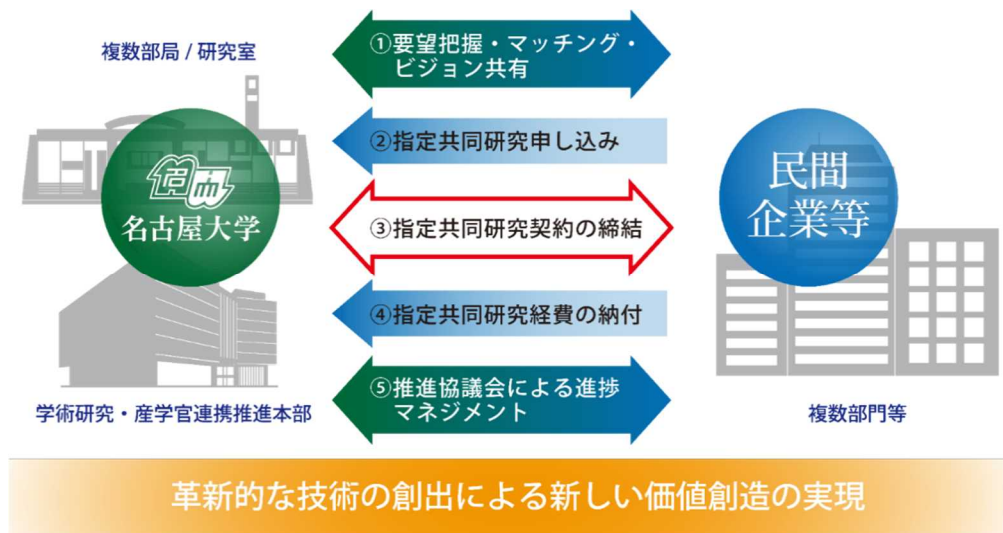
(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 社会とともに躍進する名古屋大学に向けた取組【K15】

- 共同研究費用負担の適正化に対応する「指定共同研究制度」の導入（26件成立）
- オープンイノベーション（OI）機構の整備事業の推進により、「組織」対「組織」の大型共同研究の研究開発の企画や立案、企業との交渉などマネジメント活動を推進
- 窒化ガリウム（GaN）研究コンソーシアムの一般社団法人化
- 産学連携の取組を支えるリサーチアドミニストレーター（URA）の新規採用、無期化の推進（URA43名（うち無期URA14名））
- 機密性の高い共同研究、ベンチャー等の研究開発に対応する「産学ジョイントラボ制度」を創設（大学発ベンチャー2件成立）

<指定共同研究制度>



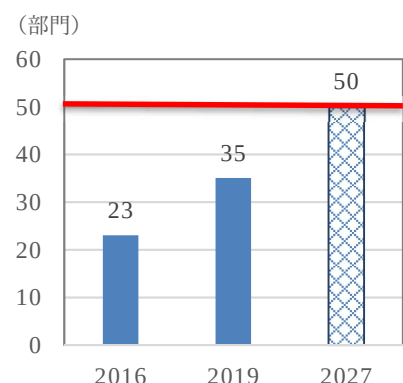
（取組の進捗を示す参考指標等）

【産学協同研究講座・部門数】

- 2027年度までに産学協同研究講座・部門数を50部門に拡大

2016年度：23部門

→ 2019年度：35部門（新設5部門）



（評定）全国に先駆けて共同研究費用負担の適正化に対応する指定共同研究制度を創設したほか、オープンイノベーションのための産学官連携体制が整備され、それを支える研究マネジメント人材（URA）の増員・無期化を継続して実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

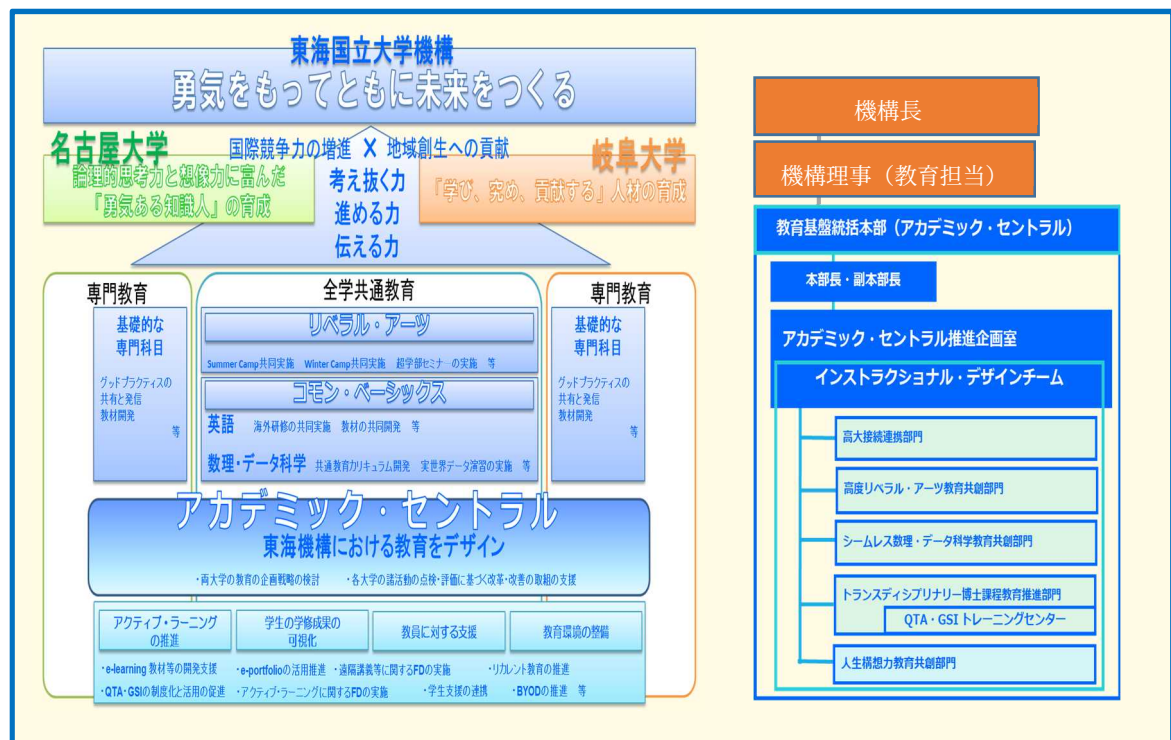
(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 新たなマルチ・キャンパスシステム「東海国立大学機構」の樹立による持続的発展に向けた取組【K51】
- 機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けた取組【K1】【K52】

- 岐阜大学とともに、国立大学の一法人複数大学制の下、「東海国立大学機構」を設立→設立から3～5年の間に達成すべき基本的な目標と方針を示す「東海国立大学機構スタートアップビジョン」を策定
- 「アカデミック・セントラル」の立ち上げ
 - ・英語科目ファカルティ・ディベロップメント (FD)、共通教育カリキュラムの検討、語学サマーキャンプ e-learning 教材の開発等を岐阜大学と共同で実施
- 統括理事を置くとともに、5つの分科会※を教育研究評議会の下に設置するなど、審議体制の見直しを実施 ※将来構想、総務、教育、研究戦略・社会連携、国際
- 部局と各大学執行部の対話を通じた部局の中長期ビジョンを策定し、全学的視野に基づく戦略的な資源配分を実施する仕組みを構築

<アカデミック・セントラル>



(評定)「国立大学法人東海国立大学機構」の設立やそれに伴うスタートアップビジョンの策定、「アカデミック・セントラル」の立ち上げなど構想の達成に向けて、計画を上回って進捗している。引き続き、学長のリーダーシップの下、指定国立大学法人としての構想を効果的に推進することを期待する。

（６）財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

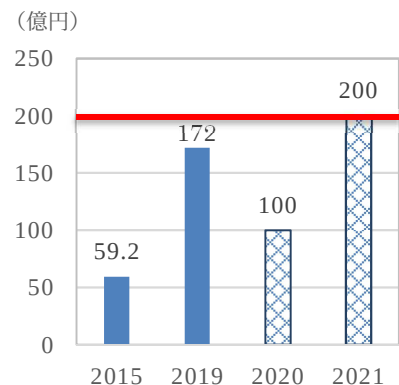
➤ 経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組【K39】

- GO NExT（Next Education across Tokai Area）を開始し、実施体制としてファンドレイザーチームを充実（新規配置：シニアファンドレイザー１名、ファンドレイザー１名、役務契約担当１名、鶴舞地区ファンドレイザー２名）
- 学内リソースを活用した新規収益事業創出のため、大手広告代理店と包括的連携契約を締結
- 特定基金 24 支援事業に加え新たに 3 件を立ち上げ、現金寄附額は対前年度 6 億 6,600 万円増（140 件増）（平成 30 年度：2 億 9,800 万円（1,691 件））

（取組の進捗を示す参考指標等）

【名古屋大学基金累計額】

- 2021 年度までに名古屋大学基金累計額 200 億円
2015 年度：59.2 億円
→ 2019 年度：172 億円



（評定）ファンドレイザーチームの充実や大手広告代理店との包括的連携契約等による財源の多様化を着実に進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組を推進することを期待する。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについて、新たな目標を設定しており、意欲的に取組を進めている。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 公的研究費の使用に係るe-learning研修を実施。
 - ・ 統括管理責任者による研究費等不正使用防止に関する講演会の実施。
- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究科独自の研修とe-learningによる研修を併用して実施。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 保護情報管理者に対する保護管理者研修の実施。
 - ・ 個人情報の取扱事例を素材にした教育研修会を実施。
 - ・ 個人情報をはじめとする情報の重要度に応じた情報セキュリティの担保のため、東海国立大学機構情報格付け基準及び情報格付け手順を策定。

指定国立大学法人京都大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

京都大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和7年度をめぐりに大学を社会や世界に開く「窓」と位置付け、意欲的な学生や優れた研究者を育成して広く社会へ輩出し、地球規模での人類社会の課題解決に貢献することを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識を持つ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室であるOn-site Laboratoryの設置、産学共同講座による教育プログラム提供の取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて、さらに積極的に取組を進めていただきたい。

なお、研究費の不適切な経理についての課題があったため、再発防止に向けた取組をさらに実施することが望まれる。

【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人材育成・獲得（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、インペリアル・カレッジ・ロンドン）
 - 「国際アドミッション支援オフィス」の設置による外国人留学生獲得のための取組。
- 社会との連携（参考とした大学：オックスフォード大学）
 - 設立した事業子会社において、研究成果・知的財産の活用促進を図る「京大モデル」の構築推進

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

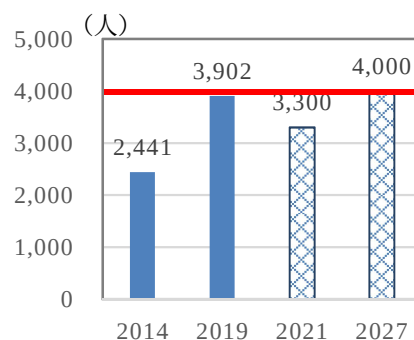
- 取組2. 卓越大学院プログラム【4】
- 取組4. 国際アドミッション支援オフィス【82】
- 取組7. 優秀な若手教員獲得・育成【24】【57】

- 「国際アドミッション支援オフィス」を設置し、国際教育アドミニストレーター（1名）や上席特定専門業務職員（1名）を採用
- 卓越大学院プログラム「先端光・電子デバイス創成学」を開設（履修生：38名）
- 若手重点戦略定員事業の制度化（55名採用）

（取組の進捗を示す参考指標等）

【外国人留学生受入数】

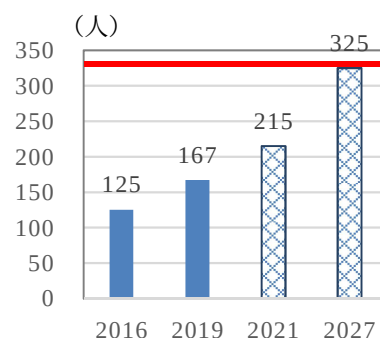
- 2027年度末までに年間4,000人
2014年度末：実績2,441人
→ 2019年度末：3,902人



（その他の参考指標等）

【白眉プロジェクトによる研究者採用数】

- 2027年度末までに累計325人
2016年度末：累計125人
→ 2019年度末：累計167人



（評定）留学生獲得に向けた国際アドミッション支援オフィスの設置や若手重点戦略定員事業の制度化による若手教員のポスト拡充など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

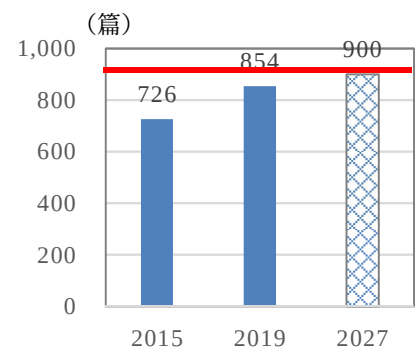
- 取組 1. 再生医療と先端医学研究【21】
- 取組 2. 高等研究院【29】

- iPS細胞研究中核拠点において、ゲノム編集ストック（研究用株）の提供を開始
- 研究拠点（WPIアカデミー拠点iCeMS・WPI拠点ASHBi）及び連携研究拠点等において、ヒトの設計原理を解明して新しい生命科学及び医学の基盤を形成するための研究等、国際的な最先端研究を推進

（取組の進捗を示す参考指標等）

【国際的に評価の高いジャーナル（Top5%）への掲載論文数】

- 2027 年度までに年間 900 篇
2015 年度：単年実績 726 篇 → 2019 年度：854 篇



（評定）iPS細胞の早期実用化に向けた取組の推進や国際的な最先端研究の推進など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. On-site Laboratory (海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室) 【84】

- On-site Laboratoryとして、新たに6件を認定・設置 (海外：4件、国内：1件、海外・国内1件)
- 設置されたOn-site Laboratoryにおいて、再生医療領域等で新たな共同研究を展開



On-site Laboratory (2019 年度末現在)

<2018 年度認定>

1. 京都大学サテライト研究施設
2. IFOM-KU 国際共同ラボ
3. 京都大学-清華大学環境技術共同研究教育センター
4. Mahidol 環境学教育・研究拠点
5. スマート材料研究センター

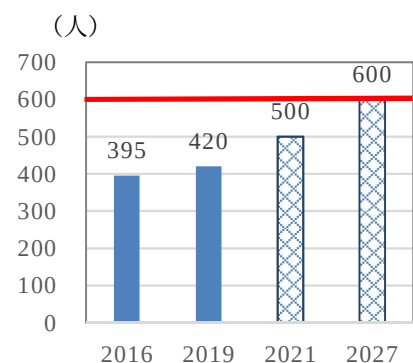
<2019 年度認定>

6. 京都大学上海ラボ
7. マケレレ大学遺伝学・フィールド科学先端研究センター
8. グラッドストーン研究所 iPS 細胞研究拠点
9. 統合バイオシステムセンター
10. 量子ナノ医療研究センター

(取組の進捗を示す参考指標等)

【外国人研究者数 (常勤)】

- 2027 年度までに 600 人
2016 年度：395 人 → 2019 年度：420 人

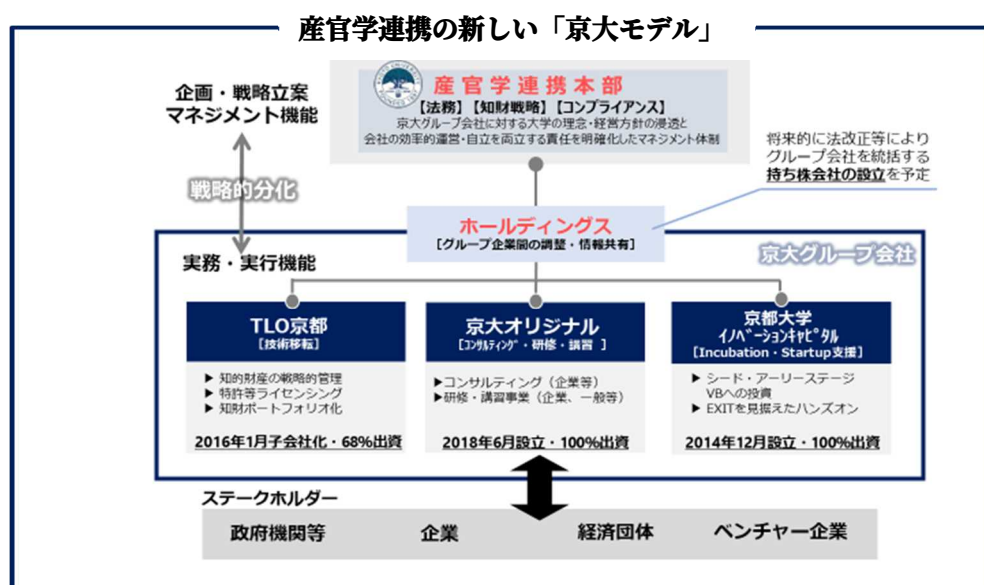


(評定) On-site Laboratory事業において、当初の想定より前倒しで計画を進め、すでに新たな共同研究の展開が見られるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な留学生の獲得、産業界との連携の強化等の取組を推進することを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

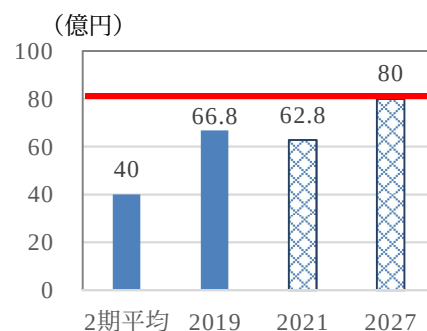
- 取組1. 「京大モデル」の構築【85】
 - 取組2. 「組織」対「組織」による産官学連携の促進【49】
- 「京大オリジナル株式会社」、「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」及び「株式会社TLO京都」を有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進を図る産官学連携の新しい「京大モデル」構築を推進
 - 大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うための「オープンイノベーション機構」を設置
 - 産学共同講座「情報学ビジネス実践講座」において、教育プログラムの提供を開始



（取組の進捗を示す参考指標等）

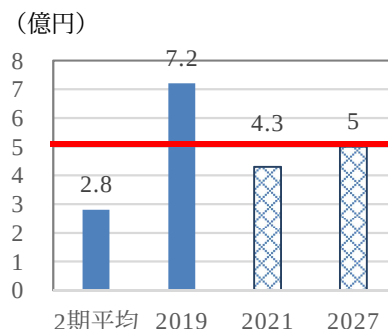
【共同研究の実施金額】

- 2027 年度末までに共同研究実施金額 80 億円
第2期中期目標期間の年間平均：約 40 億円
→2019 年度：66.8 億円



【知的財産収入額】

- 2027 年度末までに知的財産収入額 5 億円
第 2 期中期目標期間の年間平均 2.8 億円
→2019 年度：7.2 億円



(評定) 設立した事業子会社において、研究成果・知的財産の活用促進を図る「京大モデル」の構築が引き続き進められているほか、「オープンイノベーション機構」の設置、産学共同講座による教育プログラムの提供等、産官学連携構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 京大版プロボストと戦略調整会議【52】
- 取組 2. エビデンスベースの大学経営【20】【52】

- 「指定国立大学法人構想に掲げた各種施策の実行に向けた検討」に関して、プロボストを議長とする戦略調整会議の下に置かれた各小委員会において議論
→ 若手教員ポスト拡充施策、GST (Graduate Student Training) センター (仮称)、人文・社会科学の未来形発信等について検討し、GSTセンター (仮称) の設置に向けたGST推進室の設置等が進められている
- 新たなコンセプトによるダッシュボード (分析ツール) を公開し、大学基本情報を網羅的に可視化したほか、多様化する情報の一元集約化を実施
- 調査分析を実施した結果から見える大学の課題やその対策についての示唆を含んだレポートを提示し、執行部の迅速な意思決定を支援

(評定) プロボスト及び戦略調整会議が有効に機能するなど、積極的に取り組んでいるが、研究費の不適切な経理があり、全学的な再発防止策が徹底されておらずガバナンスに課題があることを勘案して、構想の達成のためには遅れている。今後は、大学経営マネジメント強化を行いつつ、指定国立大学法人構想に掲げた施策が着実に進捗することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

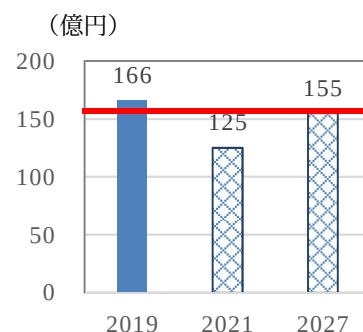
- 取組 1. 自己収入の拡大【62】【64】【66】
- 取組 2. 京大収益事業【85】

- ファンドレイザー（寄附募集に係る企画・渉外活動の担い手）を 3 名増員し、体制を強化
- ターゲット層に応じた施策の継続的实施による寄附の増大
 - ・ 企業訪問（延べ120社以上：約13億円）
 - ・ 大学出身の起業家や企業役員への訪問、同窓会に対するPR及び寄附依頼 等（個人から合計約1,400件：約1.3億円）
- 事業子会社において京都大学の理念や方針と効率的運営を担保するための自立性を両立させた「京大収益事業」を展開

（取組の進捗を示す参考指標等）

【京都大学基金（特定基金を含む）の寄附受入累計額】

- 2027 年度末までに、155 億円
2019 年度：累計 166 億円



（評定）ファンドレイザーの増員による全学的な寄附募集に向けての組織強化など、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 競争的資金等不正防止計画の別表「部局における出張事実の確認」を改正するなど、より研究費不正に対する抑止効果が実効的になるよう改訂。
 - ・ 研究費使用ハンドブックを作成し、その内容を教材としたe-learning研修を実施。
 - ・ 研究関連e-learning研修一覧を研究費使用ハンドブックで案内するなど受講率向上の取組。
- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究公正e-learningの周知徹底や研究公正リーフレットの配布、新任採用教員や各部局構成員に対する説明会等の実施。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 統合認証システムにて多要素認証を行う仕組みの構築。
 - ・ 京都大学サイバーセキュリティ対策基本計画の策定。
 - ・ セキュリティ機能の充実等利用者の利便性を高める新たな製品の充実を図った新EES契約（EES2018）をマイクロソフトと締結。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

- 研究費の不適切な経理

霊長類研究所及び野生動物研究センター等において、研究費の不正使用が行われた事案が複数確認されていることについては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等が求める取組や過去に起こった不正事案の再発防止策が全学的に適切に実施されておらず、不正抑制のために組織として行うべき対応が不十分であると判断されることから、再発防止に向け、引き続き同ガイドライン等が求める取組を適切に実施することが求められる。

指定国立大学法人大阪大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

大阪大学は、平成30年10月23日付で指定国立大学法人として指定され、創立100周年を迎える令和13年度に「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」となることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、「共創」を通じ、新たな「知」を創出し、イノベティブな人材を育成することによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献することを基本的な目標として、多様化・複雑化する社会課題に対応し、卓抜した研究を推進するための新学術領域の開拓や、共創イノベーションを担う優れた人材の育成・獲得に向けた全体最適な教育体制の構築等の取組を進めている。

この目標の達成に向けて、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、「共創」の概念を具体化・高度化し、安定的かつ持続性の高い、「知」と「人材」と「資金」の好循環を実現する研究開発エコシステムの確立を基本的な方針として、共創機構を中核としたオープン・イノベーションを推進する取組等は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 社会との連携「共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進」に関する取組（参考とした大学：スイス連邦工科大学ローザンヌ校）
 - オープンイノベーションに精通した外部専門人材を採用し、社会と大学との共創型組織連携の体制を強化
 - 社会課題探索段階から大学と産業界が様々な形で共創する「未来社会共創コンソーシアム」構想を提唱
 - これらを通じ、共同研究収入が大幅に増加（H28：46.6億円⇒R1：98.8億円）
- ガバナンスの強化「部局を大括りした「戦略会議」の設置による意思疎通の円滑化」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学）
 - 「医歯薬生命系」、「理工情報系」、「人文社会科学系」の三つの系に区分した「戦略会議」を設置（H28.8）し、統括理事体制の構築（阪大版プロボスト）と併せて、意思決定を迅速化・全体最適化

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1. 共創イノベーションの実現を担う人材を育成する教育改革【1-1～1-4】 【17-2】

- 「教養教育」「国際性涵養教育」「専門教育」を柱とし、学部から大学院までを一貫して社会課題解決のために多様な知を活用する力を育成するカリキュラムを導入→高大接続から卒後キャリアパスに至る全体最適化を考慮した教育体制が完成
- 「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」を推進し、「知の探究」「知と知の融合」「社会と知の統合」の大学院教育の三つの方向性を構築



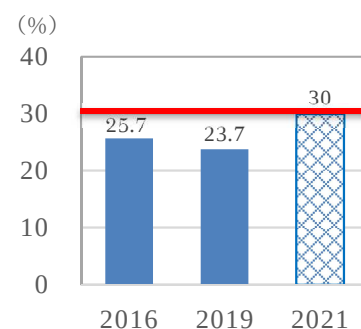
➤ 取組 4. ダイバーシティ&インクルージョンの推進【4-2】【6-3】【10-2】【16-1～16-3】

- 高等共創研究院において、企業や各種団体からの寄附金等を財源として、優れた若手教員を特命教員として雇用し、研究に専念できる環境を整備
→令和元年度末において、12 名の特命教員を雇用
- 産学官の連携により、大学・企業・国研間での女性研究者の流動化や共同研究等を推進し、女性研究者循環型育成クラスターを形成
- 国際公募の原則化や海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定の締結（令和元年度現在、49 件）等により、優秀な外国人研究者を獲得
- 支援体制の充実や安全・安心な留学生受入れのための環境整備を進めるとともに、ASEAN キャンパス等を活用した新たな教育プログラムの開発等を推進

（取組の進捗を示す参考指標等）

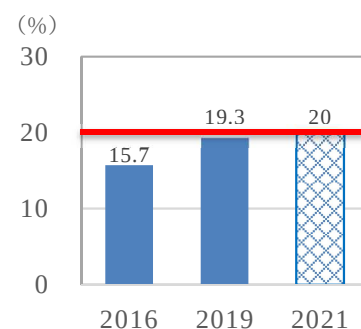
【若手教員（40 歳未満）の在職割合】

- 2021 年度までに 30%
2016 年度：25.7% → 2019 年度：23.7%
※特任教員等を含めると、29.6%



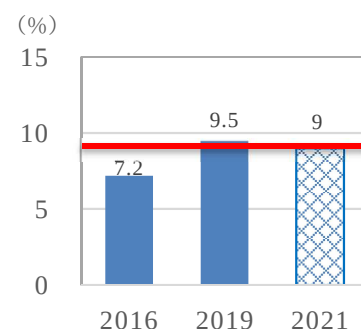
【女性教員・研究者の在職割合】

- 2021 年度までに 20%
2016 年度：15.7% → 2019 年度：19.3%



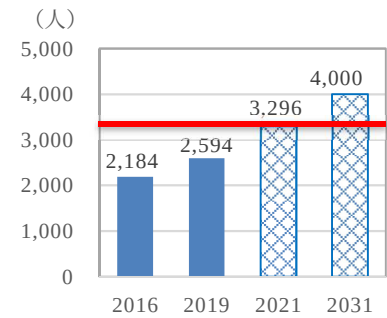
【外国人研究者の在職割合】

- 2021 年度までに 9%、その後、10%台に
2016 年度：7.2% → 2019 年度：9.5%



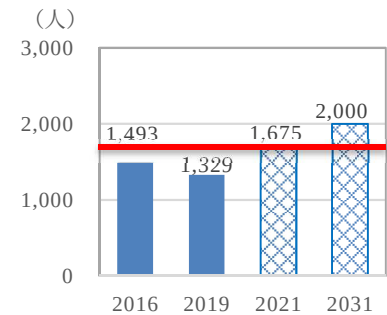
【外国人留学生の受入数・受入割合】

- 2021 年度までに 3,296 名・15%、2031 年度に
4,000 人台に
2016 年度：2,184 名・8.9%
→ 2019 年度：2,594 名・10.6%



【日本人海外派遣学生数・学生派遣割合】

- 2021 年度までに 1,675 名・8 %、2031 年度に
2,000 人台後半に
2016 年度：1,493 名・6.8%
→ 2019 年度：1,329 名・6.2%



(評定) 高大接続から卒後のキャリアパスまでを見通し、全体最適を意識した教育体制を構築するとともに、新たな価値創造の源泉として、若手・女性・外国人をはじめとした多様な人材の獲得・育成に積極的に取り組むなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 世界トップレベルの研究拠点形成に向けた体制整備【5-3】【6-1】
- 取組 3. ELSI総合研究拠点の形成【5-3】【15-2】

- 三つの機構（世界最先端研究機構、先導的学際研究機構、データビリティフロンティア機構）により、独創的かつ国際的に競争性が高い卓抜した知を創出する世界トップレベルの研究を推進
- 新しい科学技術に関し、倫理的・法的・社会的課題について、多様な学術領域の知見を糾合し、総合的な研究を行うための組織整備を推進

世界トップ拠点形成に向けた体制整備



(取組の進捗を示す参考指標等)

ELSI 総合研究拠点の形成 (令和 2 年 4 月設置)

【相対被引用インパクト (FWCI)】

- 2023 年度までに 10% 増、2031 年度までに 30% 増
 2013-2017 : 1.11 → 2015-2019 : 1.11 (5 年平均)
 ※世界最先端研究機構の教員 : 2.24
 ※高等共創研究院の若手教員 : 1.79

(評価) 世界トップレベルの研究の持続的創出に向けた体制整備や、科学技術に関する倫理的・法的・社会的課題を総合的に研究する組織を整備するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、社会課題に対応し、社会変革に貢献できる卓抜した研究成果の創出に取り組むことを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

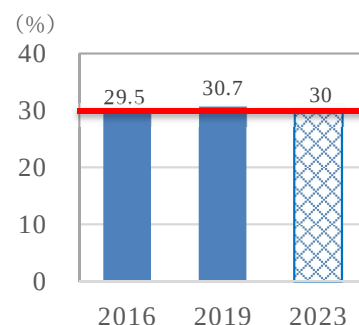
- 取組 1. グローバルナレッジパートナー (GKP) 等【10-1】
- 取組 3. OUグローバルキャンパス構想【24-1】【24-2】

- 海外大学との共同研究を推進するグローバルナレッジパートナーの枠組みにより、平成 30 年度までにユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学、グローニンゲン大学の 3 大学との間で連携合意
- 更なる世界展開に向けて、カリフォルニア大学サンディエゴ校、同大学デービス校、ソルボンヌ大学及びストラスブール大学との間で協議を開始
- ブリティッシュ・コロンビア大学との間で核医学領域における戦略的パートナーシップ協定を締結
- 多言語教育研究における特色・強みを生かし、OU グローバルキャンパス構想を推進

(取組の進捗を示す参考指標等)

【国際共著論文比率】

- 2023 年度までに 30%、その後も水準を維持
2016 年：29.5% → 2019 年：30.7%



(評定) 地球規模の社会課題を中心に海外大学と共同研究を行うグローバルナレッジパートナー等を通じて、世界レベルでの組織間ネットワークの構築を進めるとともに、OUグローバルキャンパス構想に基づいてキャンパスのグローバル化を推進するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。これらの基盤を最大限に生かし、引き続き、世界最高水準のグローバル・イノベーション拠点の実現に向けて取り組むことを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

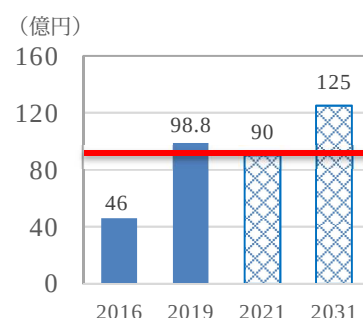
- 取組 1. 共創機構を中核としたオープンイノベーションの推進【8-1～8-4】
- 取組 3. 国際産学連携の推進【8-2】
- 取組 4. 人文社会科学系を中心とした社会との協働【8-1】

- 共創機構において、オープンイノベーションに精通した外部専門人材を採用し、社会と大学との共創型組織連携の体制を強化
- 社会課題探索段階から大学と産業界が様々な形で共創する「未来社会共創コンソーシアム」構想を提唱
- 「大阪大学 Innovators' Club」を設立し、学生の自主活動を支援（会員総数：740名（R2.3 現在））
- 人文社会科学系を中心として様々なステークホルダーと協働し、持続可能な共生社会を構想する社会ソリューションイニシアティブにおいて、令和元年度までに8件の基幹プロジェクトを推進

（取組の進捗を示す参考指標等）

【共同研究収入】

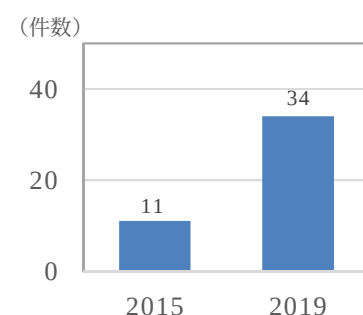
- 2021 年度に 90 億円、2031 年度に 125 億円
2016 年度：46 億円 → 2019 年度：98.8 億円



（その他の参考指標等）

【海外企業と関わる産学連携】

- 2015 年度：11 件 → 2019 年度：34 件



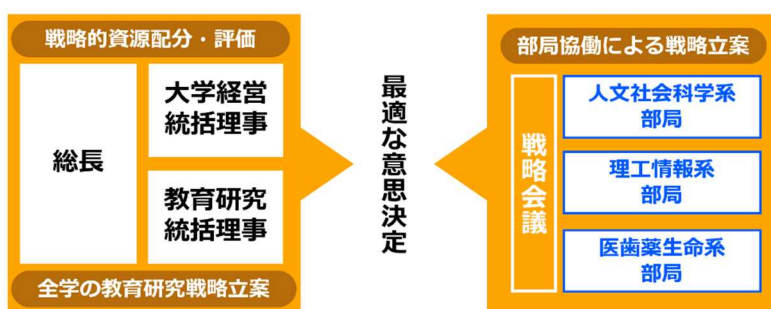
（評定） 平成30年1月に設置した共創機構を中核とした全学的支援体制を確立すること等を通じて、大型共同研究の推進が飛躍的に進展するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。卓抜した研究成果の社会実装に向けて、引き続き、意欲的な取組を進めることを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1. 強くしなやかなガバナンス体制の確立【15-1】【15-2】【17-1】

- 阪大版プロボストとして統括理事（2名）を配置し、大学全体の戦略策定を行う体制を構築
- 部局を分野ごとに大括り化した三つの戦略会議を設置し、分野の特性に応じた部局協働による戦略立案機能を構築
- 全ての理事や戦略会議の議長を構成員とし、大学経営統括理事を議長とする「OU構想策定会議」を設置し、トップダウンとボトムアップの双方から意思疎通を行いつつ、最適な意思決定を迅速に実施できる体制を確立



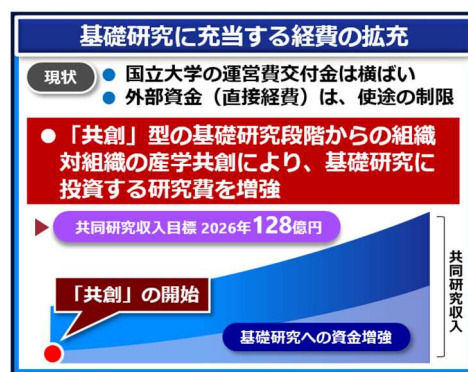
(評定) 阪大版プロボストと組織の壁を越えた組織改革を進め、意思決定を最適かつ迅速に行うための体制を確立するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、総長のリーダーシップのもと、教育研究機能を最大限発揮するためのガバナンスの強化を進めることを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1. 安定的かつ持続的な財務基盤の強化【19-1】【19-2】【21-1】【21-2】

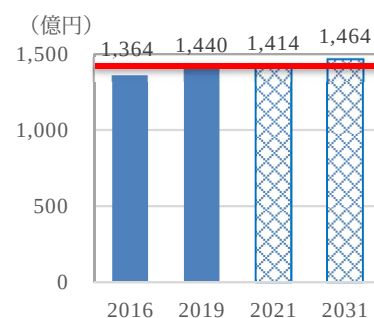
- 「次に何をすべきか」という課題探索段階から組織対組織の産学共創活動を推進し、その共同研究費を研究者の自由な発想に基づく基礎研究にも充当
- 大阪大学未来基金の拡充に向けて、ファンドレイザーの増員（常勤5名）により体制を強化



（取組の進捗を示す参考指標等）

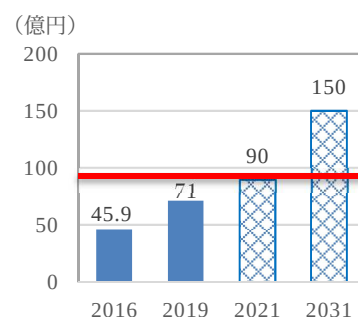
【国立大学法人大阪大学の総収入】

- 2016年度比で2021年度までに50億円増、2031年度までに100億円増
2016年度：1,364億円 → 2019年度：1,440億円



【大阪大学未来基金の受入れ累計額】

- 2021年度に90億円、2031年度に150億円
2016年度：45.9億円 → 2019年度：71億円



（評定） 組織対組織の産学共創活動の推進や、ファンドレイザーの増員による寄附金の受入体制の強化等により、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、共創による好循環の創出等を通じて、更なる財務基盤の強化を図ることを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ e-learningを利用した「公的研究費の取扱いに関する理解度チェック」を実施。
- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究分野の特性に応じた研究倫理教育の実施。
 - ・ 一般財団法人公正研究推進協会に機関登録を行い、e-learningプログラムを各部局のニーズに合わせて利用できる体制を整備。
 - ・ 論文剽窃チェックツールの使用対象を修士論文にまで拡大。
- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 情報セキュリティ本部を設置し、セキュリティ専門の教授を置くことにより体制強化。
 - ・ 本部CSIRTと部局CSIRTからなるOU-CSIRTを立ち上げ、インシデント発生時の緊急体制を強化。
 - ・ 部局が主体的にセキュリティ対策を推進した好事例を全学に共有。